

第3編

法人税・法人地方税

目 次

2-5 タックスプランニング

第3編 法人税・法人地方税

第1章 法人税の基礎

I. 法人税の仕組みと概要

1. 法人税とはどういう税金か	★★	1
(1) 「法人」とは		1
(2) 法人税の概要	☆☆	1
2. 法人の種類と課税所得		2

II. 法人の所得

1. 法人所得計算の概要	★	2
(1) 企業会計の利益	☆	2
(2) 所得金額		2

III. 法人税の計算

1. 税額計算の流れ		4
------------	--	---

IV. 法人の益金

1. 益金に計上するもの		5
2. 受取配当等の益金不算入	★	5
(1) 受取配当等の益金不算入割合	☆	6

V. 法人の損金

1. 給 与	★★★★	6
(1) 法人が支給する給与		6
(2) 役員とその範囲	☆☆	7
(3) 役員給与	☆	7
(4) 経済的利益		9
2. 保険料		10
3. 租税公課	★★★★	11
4. 交際費	★★	12
(1) 交際費の考え方	☆	12
(2) 交際費の損金不算入額		13
5. 寄附金	★	14
6. 繰延資産		15
7. 減価償却	★★	15
8. 貸倒損失		
(1) 法律上の貸倒れ		15
(2) 事実上の貸倒れ		15
(3) 売掛債権の特例		15

9. 貸倒引当金		
(1) 貸倒引当金の適用対象法人	-----	16
10. 圧縮記帳	-----	16
11. 使途秘匿金	-----	17
12. 繰越欠損金		
(1) 青色申告法人の欠損金の繰越控除	-----	17
(2) 大法人の欠損金の繰越控除額の制限	-----	18
(3) 欠損金の繰戻還付	-----	18
過去問題演習 - 15	-----	19

第2章 法人税の税額計算

1. 法人税の税率	-----	★★★	20
(1) 地方法人税	-----		21
(2) 税額控除	-----		21
2. 同族会社の特別規定			
(1) 同族会社とは	-----		22
(2) 特別規定	-----		22
3. 会社と役員間の取引	-----	★★★	23
(1) 会社と役員間の資産売却	-----	☆☆☆	23
(2) 会社と役員間の土地の賃貸借	-----		24
(3) 役員に社宅などを貸したとき	-----	☆☆☆	25
(4) 役員または従業員との金銭貸借	-----	☆☆☆	25
(5) 第三者割当増資	-----		25
過去問題演習 - 16	-----		26

第3章 法人税の申告、納付、処分

1. 申告	-----	★★★	27
(1) 確定申告	-----	☆☆	27
(2) 中間申告	-----		27
(3) 確定申告を訂正する方法	-----		27
(4) 青色申告	-----	☆☆	28
2. 税務調査による処分			
(1) 更正	-----		28
(2) 決定	-----		29
(3) 附帯税	-----		29
3. 法人の設立の場合の主な届出等	-----		30
4. 法人税の主な申請・届出等	-----		30
5. 各種証明書と発行元	-----		30
過去問題演習 - 17	-----		31

第4章 決算書の仕組みと分析

1. 決算書の財務状況の把握	★	32
(1) 簿記とは		32
(2) B／S（貸借対照表）とP／L（損益計算書）の基本	★	32
(3) 決算書		34
(4) 申告書		36
2. 決算書の分析	★★★★	39
(1) 損益計算書は主に収益分析等に重要	★★★	39
(2) 損益計算書の重要な3つの利益率分析		39
(3) 貸借対照表は安全性分析などに重要	★★	40
(4) 貸借対照表からの分析	★	41
(5) 損益計算書と貸借対照表からの分析		41
(6) 回転率分析		42
(7) 成長性分析		42
(8) 損益分岐点分析		43
(9) キャッシュフロー計算書	★	44

第5章 法人地方税の基礎知識

1. 法人住民税		
(1) 法人住民税の納税義務者		46
(2) 標準税率等		46
(3) 課税標準の分割		47
(4) 法人住民税の申告		47
2. 法人事業税		
(1) 法人事業税とは		47
(2) 資本金1億円以下の普通法人の場合		48
(3) 外形標準課税（資本金1億円超の普通法人の場合）		48
(4) 申告納税		48

第6章 会社法と法人成りの基礎知識（個人から法人の移行）

1. 会社法の概要	★	49
(1) 会社類型		49
(2) 会社の設立・資本金等	★	50
2. 合同会社（日本版LLC）		51
3. 法人成りとは	★	51
(1) 法人成りのメリット		51
(2) 手続き関係	★	52
(3) 個人事業と法人の主な税務比較		53
(4) 所得税・法人税のメリット・デメリット		55
(5) 法人成りの留意点		55

第1章 法人税の基礎

I. 法人税の仕組みと概要

1. 法人税とはどういう税金か

★★

(1) 「法人」とは

法人とは、自然人（個人）以外で法律上の権利能力を有する者で、法律により人格を付与された団体のことをいう。

(2) 法人税の概要

★★

法人税は、法人が得た所得に課税する**国税**であり、**直接税**である。納税に際しては法人自らが所得金額や税額を計算して納付する**申告納税方式**を採用しており、**比例税率**により課税される。

1) 事業年度単位課税である

事業年度は所得計算の計算単位であり、法人は定款により事業年度を自由に決めることができる。ただし、税法上、**事業年度は1年**を超えることはできない。

法令または定款等に会計期間の定めがある場合は、その会計期間となるが、定款等に定めがない場合は、税務署長に届け出た会計期間が事業年度となる。

個人所得の計算期間は「1月1日から12月31日」と決められているが、法人の事業年度は、「4月1日から翌年3月31日」「6月6日から翌年6月5日」などと、1年間の設定は自由である。

(注) 定款とはそれぞれの会社の固有の規定である。株主総会において法令に違反しない限り自由に決められる。

2) 法人税の種類

法人税には、定款等で定められている事業年度（営業年度）の所得にかかる法人税、退職年金業務を行う保険会社や信託銀行等に対してだけかかる法人税（特別法人税）がある。

3) 納税地

★

納税地は、申告、申請、請求、届出、納付等に関することを決定する場所のことであり、内国法人については、**本店または主たる事務所の所在地**が納税地となる。なお、法人税の納税地を異動する場合は、異動前の所轄税務署長に異動届出書を提出する必要がある。

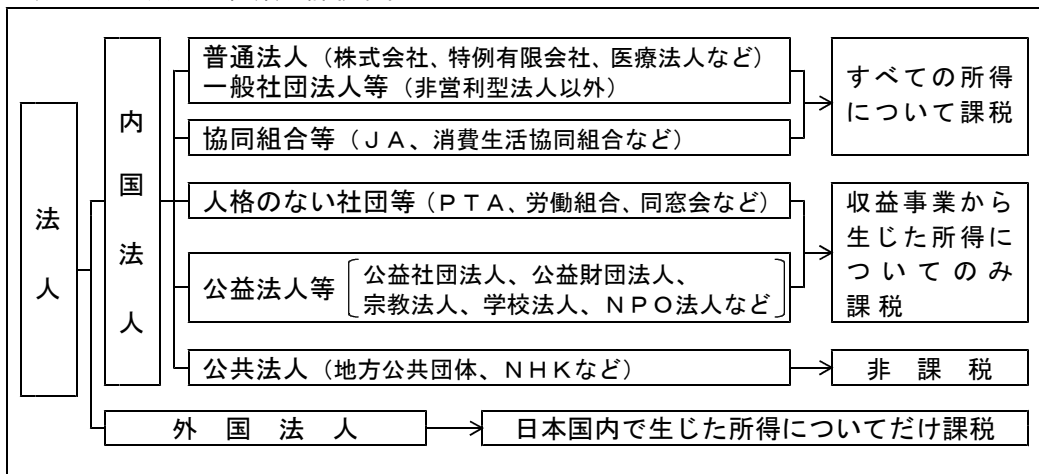
合格のポイント

1. 法人税は国税で直接税、事業年度単位課税、申告納税方式、比例税率を採用している。
2. 事業年度は定款により自由に定めることができるが、1年を超えることはできない。
3. 定款に事業年度の定めがない場合は、税務署長に届け出た会計期間が事業年度となる。
4. 納税地は本店または主たる事務所の所在地。

2. 法人の種類と課税所得

法人の種類とそれぞれの課税範囲は次のとおりである。

図表5-102・法人の種類と課税範囲



Ⅱ. 法人の所得

1. 法人所得計算の概要



企業会計の会社利益と法人税法上の所得金額は一致しない。そのため、法人の所得金額は、確定した企業会計の利益に「収益・費用」と「益金・損金」との差異を加算または減算して求める。

（１）企業会計の利益



企業会計の利益は、一会計期間（一事業年度、通常は１年間）の収益から費用を差し引いて決算調整を行い、利益を確定させる。

$$\text{企業会計利益} = \text{収益の額} - \text{費用の額}$$

（２）所得金額

法人税は、法人の各事業年度の所得金額に対して課せられる税金であり、所得金額は次のように求める。

$$\text{所得金額} = \text{益金の額} - \text{損金の額}$$

合格のポイント

1. 普通法人（株式会社、特例有限会社等）や協同組合は、すべての所得について課税される。
2. 公益法人等（公益財団法人、公益社団法人、宗教法人、学校法人、NPO法人など）は、収益事業から生じた所得のみに課税される。

企業会計の利益は配当可能利益を算出するのに対し、法人税は課税の公平や政策目的を加味した儲けに対し課税される。そのため、所得金額の益金・損金は、企業会計の収益・費用とは異なる点がある。その結果、企業会計の利益金額と法人税法上の所得金額は一致しない。そこで企業会計上の利益に加算・減算を行うことにより、益金の額・損金の額を求めて法人税法上の所得金額を計算する。この加算・減算は次のように4つに分かれる。

このような企業会計利益と所得金額との調整は法人税申告書の別表四で行われ、「**申告調整**」と呼ばれている。

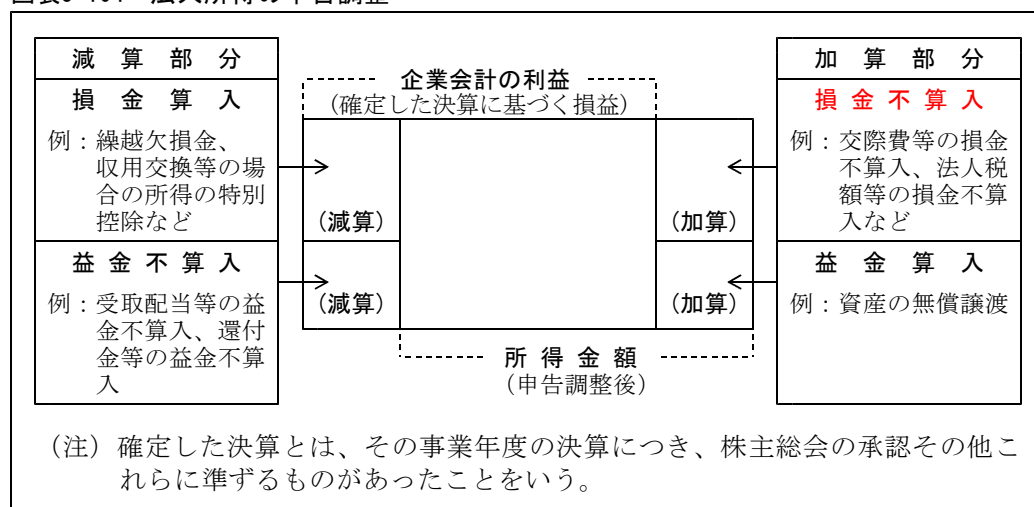
図表5-103

加 算	益 金 算 入	企業会計上の収益でないが、法人税法上は益金であるもの
	損金不算入	企業会計上の費用であるが、法人税法上は損金でないもの
減 算	益金不算入	企業会計上の収益であるが、法人税法上は益金でないもの
	損 金 算 入	企業会計上の費用でないが、法人税法上は損金であるもの

企業会計の利益から所得金額は次の算式で計算する。

$$\text{所得金額} = \text{企業会計利益} + \underbrace{\begin{array}{c} \text{益 金 算 入} \\ \text{損金不算入} \end{array}}_{\text{決算調整}} - \underbrace{\begin{array}{c} \text{益金不算入} \\ \text{損 金 算 入} \end{array}}_{\text{申告調整}}$$

図表5-104・法人所得の申告調整

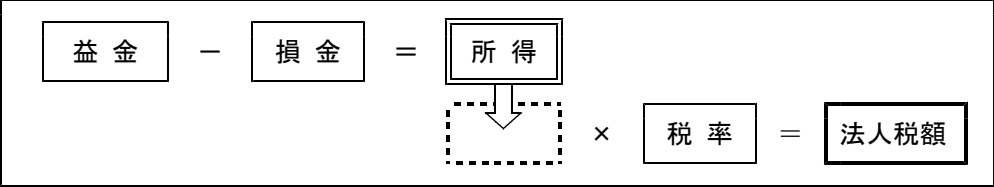


合格のポイント

- 事業年度における企業会計の利益と法人所得は一致しないため、企業会計の利益をもとに申告調整（加算・減算）を行い、所得金額を計算する。
・法人税… 所得金額 = 益金 - 損金
- 申告調整は、法人税申告書の別表四で行われる。

Ⅲ. 法人税の計算

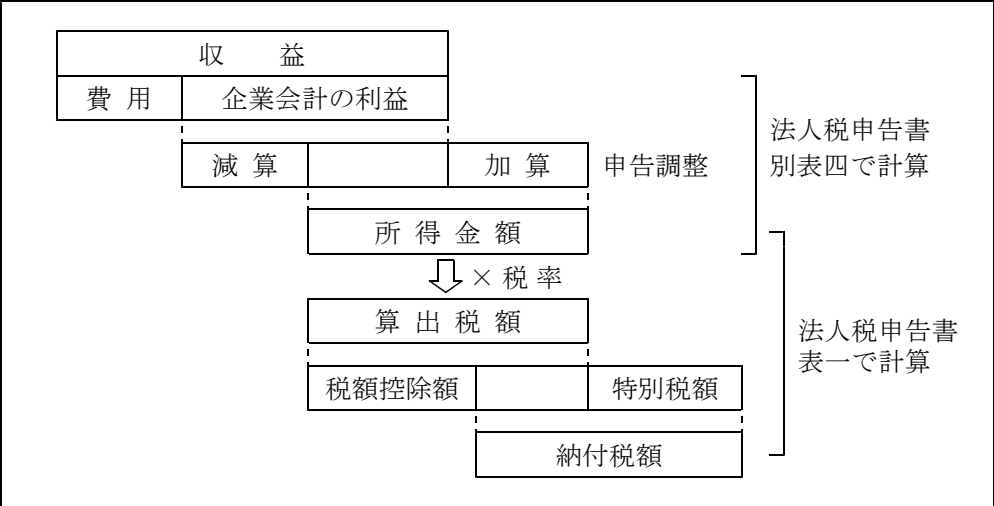
図表5-105・法人税の概略図



1. 税額計算の流れ

法人税の税額計算は、まず、企業会計の利益（損益計算書の当期利益）に申告調整（加算・減算）を行い、所得金額を計算する。次に、この所得金額に法人の種類等に応じた税率を乗じて税額を算出し、その税額から所得税額控除や外国税額控除などの税額控除を差し引いて、納付税額を算出する。

図表5-106・法人税の税額計算の流れ



合格のポイント

IV. 法人の益金

1. 益金に計上するもの

法人税の所得の計算上、益金に計上される金額は、法人税法上別段の定めのあるものを除き、資本等取引（注）以外から生じたその事業年度の収益の額となる。

具体的な項目として、商品・製品・加工品売上高、工事収入、サービスによる収入、受取利息、受取家賃、資産の売却収入、引当金・準備金の取崩額・戻入額、債務免除益、無償による資産の譲受などがある。

なお、益金の計算上、税務調整の代表的なものとして、受取配当等の益金不算入がある。

（注）資本等取引

法人の資本等の金額（資本の金額または出資金額と資本積立金額との合計額）の増減に関する取引をいう。

2. 受取配当等の益金不算入

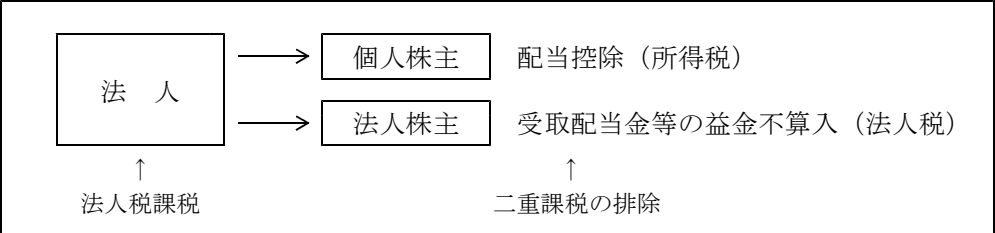


会社が他の法人の株式を所有していて配当などを受け取ったときには、その配当金は決算利益の計算上収益に計上される。しかし、配当はもともと株式を発行している会社の利益から税金を支払った後の利益を分配したものである。

税引後の利益の分配金に対し受取法人でさらに課税されるとなると、税金が二重に課税されていることとなる。

そこで、この二重課税を排除するため、受取配当金を益金に算入しないこととしている。これを「受取配当等の益金不算入」という。

図表5-107・受取配当等の益金不算入の概要



益金不算入となる「受取配当等」とは、剰余金の配当、剰余金の分配および証券投資信託の収益の分配のうち一定のものをいう。

(1) 受取配当等の益金不算入割合

★

益金不算入となる割合は、持ち株比率による株式の区分（完全子法人株式等、関連法人株式等、非支配目的株式等、その他の株式等）によって異なる。

図表5-108・益金不算入額の具体的計算方法

★

株式の区分	株式保有割合	受取配当金の益金不算入額
完全子法人株式等	100%	受取配当等の全額
関連法人株式等	1/3超	受取配当等－負債利子控除額 (負債利子控除額＝受取配当金額×4%)
その他の株式等	5%超1/3以下	受取配当等×50%
非支配目的株式等	5%以下	受取配当等×20%

V. 法人の損金

法人税法上の特段の定めがない損金項目の取扱い、原則として企業会計上の原価や費用と同じになるが、法人税法上特段の定めがある次の損金項目は、企業会計と取扱いが異なるので注意が必要である。

図表5-109・法人税法上特別の規定がある損金項目

① 給与（役員の給与・退職金）	⑤ 減価償却費
② 租税公課	⑥ 引当金・準備金の繰入額
③ 交際費	⑦ 繰越欠損金
④ 寄附金	など

1. 給 与

★★★

(1) 法人が支給する給与

法人が支給する給与は、委任契約に準ずる役員給与と雇用契約に基づく使用人給与に分類される。税務上の取扱い、支給を受ける者が役員か使用人かにより異なる。

合格のポイント

1. 受取配当金等のうち益金不算入となる割合は、配当受取会社の発行済株式の保有割合に応じて異なる。

(2) 役員とその範囲

★★

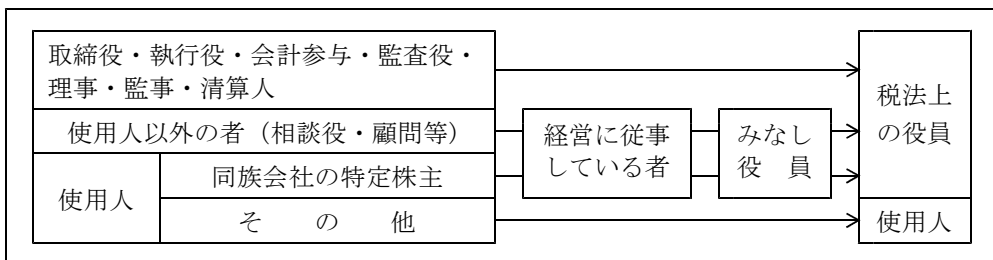
税務上の役員は、取締役・会計参与・監査役などの会社法上の役員や、執行役、理事、監事、清算人をいう。そのほか、相談役・顧問・会長・副会長等など、使用人以外の者で経営に従事していれば役員とみなされる。

また、同族会社の使用人であっても、特定株主^(注)で経営に従事している者は「**みなし役員**」となる。みなし役員は、税務上は役員とみなされ、役員給与の損金不算入等の規制を受ける。例えば、社長が80%の株式を保有する同族会社で、株式を持っていない妻が使用人として働いていた場合、妻が経営に従事していれば、税務上の役員とみなされる。

(注) 特定株主とは、次の要件をすべて満たす者をいう。

- ① 上位グループの持ち株割合を合わせてはじめて50%を超えるときの株主グループ（上位3グループまで）において、本人がその株主グループのいずれかに属していること。
- ② 本人の属する株主グループの持ち株割合が10%超であること。
- ③ 本人と配偶者の持ち株割合の合計が5%超であること。

図表5-110



(3) 役員給与

★

役員に対する給与は、原則として、**定期同額給与**、**事前確定届出給与**、**業績連動給与**、退職給与、新株予約権による現物給与は**損金に算入**されるが、これらに該当しないものや不正経理により支給した金額については損金不算入となる。

また、定期同額給与、事前確定届出給与、業績連動給与に該当していても、**不相当に高額な部分**については**損金不算入**となる。

不相当に高額な部分とは、職務内容からみて相当額を超える部分（実質基準）、または定款等で定められた支給限度額を超える部分（形式基準）のいずれか多い金額をいう。

合格のポイント

1. 税務上の役員は会社法上の役員より範囲が広く、役員登記されていない、いわゆる名誉職（相談役など）にある者でも、経営に従事していれば役員に含まれる。
2. 同族会社の使用人であっても、一定の要件に該当する場合は役員とみなされる。

1) 定期同額給与（役員報酬）

定期同額給与とは、その支給時期が1ヵ月以下の一定期間ごとである給与（未払給与を含む）で、その事業年度における各支給時期における支給額または社会保険料や税金控除後の手取額が同額であるものをいう。

なお、事業年度開始の日から3ヵ月を経過する日までに行われた改定、臨時改定事由（職制上の地位の変更ほか）による改定、業績悪化改定事由による改定は、改定後も定期同額給与として損金に算入される。

2) 事前確定届出給与 ★

あらかじめ定めた支給時期や支給額に基づいて、所定の時期に確定額を支給するもので、税務署長に届出期限（次の①②のいずれか早い日）までに一定の届出をしている給与を事前確定届出給与という。ただし、実際に支給した額が届け出た給与の額と異なる場合は、損金不算入の扱いとなる。

- ① 定時株主総会等の日から1ヵ月を経過する日
- ② その事業年度開始の日の属する会計期間の開始の日から4ヵ月を経過する日

3) 業績連動給与

法人（非同族法人、非同族法人の100%完全子法人も含む）が業務執行役員に対して支払う給与で、利益や市場価格、売上高などの業績に連動する給与のうち、客観的な計算方法で計算されていること、算定方法が有価証券報告書等で開示されていること、損金経理されていることなどの要件を満たす場合の給与を業績連動給与という。

4) 使用人兼務役員給与

使用人兼務役員とは、役員のうち、部長、課長その他法人の使用人としての職制上の地位を有し、かつ、常に使用人としての職務に従事する者をいう。

使用人兼務役員は役員部分と使用人部分とを区別した取扱いをするなど、通常の役員とは異なる税務上の取扱いをする。使用人兼務役員に使用人分として支給する賞与については、次の要件を満たした場合は損金に算入される。

- ・他の使用人と同じ時期に支給されていること。
- ・他の使用人の賞与と比較して適正な額であること。

なお、代表取締役・副社長・専務・常務・監査役・会計参与、みなし役員に該当する者等は使用人兼務役員にはなれない。

合格のポイント

1. 役員への定期同額給与、事前確定届出給与、業績連動給与の3つは損金に算入される。
 - ・不相当に高額な部分、不正経理により支出した役員給与は損金不算入となる。
 - ・定期同額給与の通常改定は、事業年度開始の日から3ヵ月経過日までに行う。
2. 使用人兼務役員に対する使用人部分の賞与は、他の使用人と同時期に支給すること、支給額が適正額であることなどを満たす場合は損金に算入される。

5) 役員退職給与

★★

退職という事実により支払われる一切の給与を退職給与という。その役員の在職期間、退職の事情、類似法人における役員退職給与の支給状況等に照らし適正であると認められる金額は損金に算入されるが、**不相当に高額な部分**の金額は過大な役員退職給与として**損金不算入**となる。

① 適正額の算出方法

この適正額の算出方法の1つに功績倍率方式がある。

適正額 = 最終給与月額 × 役員在任年数 × 功績倍率(注)

(注) おおむね在職時の功績に応じて1～3

② 役員の分掌変更等の場合の退職給与の打ち切り支給

退職しない場合であっても、常勤役員が非常勤になったり、取締役が監査役になったりすることで、給与がおおむね50%以上減少したような場合で実質的に退職と同様の事情にあると認められるときは、退職金として支給した金額は、税務上も退職給与として取り扱われる。

6) 役員退職給与の損金算入時期

役員退職給与の損金算入の時期は、株主総会等の決議により退職給与の額が具体的に確定した日の属する事業年度（確定日基準）、または退職給与を現実に支給した日の属する事業年度（支給日基準）の損金に算入する。

7) 使用人給与

使用人に支払われる給与、賞与、退職金は原則として、全額損金算入となる。ただし、特殊関係使用人(注)に対する給与や退職給与等のうち、不相当に高額な部分は損金不算入となる。

(注) 特殊関係使用人とは、役員の親族のほか、役員と事実上婚姻関係と同様の関係にある者や役員から生計の支援を受けている者ならびにこれらの者と生計を一にする親族等をいう。

(4) 経済的利益

役員が豪華な社宅に無償で住んでいたり、低額で借りている場合などは、その住宅費は役員にとって経済的な利益となる。このように法人が役員等に対して、金銭以外の物または権利その他の経済的利益の供与をした場合、その経済的利益の供与は役員等に対する給与の支給と同様の経済的効果をもたらすので、原則として給与として取り扱う。

合格のポイント

- 適正な役員退職給与は損金に算入される。
 - ・ 不相当に高額な部分がある場合、その高額な部分は損金不算入となる。
- 分掌変更に伴う役員退職給与の打ち切り支給も、退職と同様の事情にあると認められるときは、税務上は損金に算入される。
- 退職給与の損金算入時期は、株主総会の決議により具体的な金額が確定した日の属する事業年度、または実際の支給日が属する事業年度の損金に算入する。

1) 経済的利益の損金不算入

経済的利益の供与については、役員への臨時的給与とみなされ、原則として損金算入できない。ただし、継続的に供与される経済的利益のうち、その額が毎月おおむね一定であるものは定期同額給与とみなされ、損金算入が認められる。

図表5-111・役員に対する経済的利益の例

① 役員に法人の資産を無償または低い価額で譲渡した場合
② 役員に社宅などを無償または低額で提供した場合
③ 役員に金銭を無利息または低い利率で貸し付けた場合
④ 役員に機密費、接待費、交際費などの名義（渡切交際費等）で支給した金額で使途が不明なものまたは会社業務に関係がないもの
⑤ 役員の個人的費用を負担した場合
⑥ 役員の債務を無償で引き受けた場合

図表5-112・給与とされない経済的利益の例

① 慶弔金、葬祭料等
② 永年勤務者に対する一定の記念品、一定の創業記念品等
③ 役員、使用人全員を対象とする生命保険料、損害保険料等で一定のもの

2) 社員旅行について

次の要件を満たす場合で、その参加従業員の経済的利益が少額（社会通念上、高額でない）のときは福利厚生費となり、旅行参加の従業員に対し給与課税はしない。要件を満たさない場合は、従業員等に対する給与として所得税・住民税の課税対象となる。

- a) 期間が4泊5日以内（海外旅行の場合は目的地での滞在日数）のもの
- b) 参加者が全体の人数（職場ごと等）の50%以上であることなど。

2. 保険料

保険料については法人税法上の損金と企業会計上の費用との違いはないが、保険の種類・契約形態により、資産計上・損金算入などの税務上の取扱いが複雑である。詳細についてはテキスト第1分冊リスク管理「法人契約・経理処理」の項目を参照。

合格のポイント

3. 租税公課

★★★

租税公課とは、租税と公課を併せた総称である。国税や地方税を租税といい、公課とは国や地方公共団体、その他の団体に対する会費や組合費、租税以外の賦課金をさす。公租公課ともいわれる。

法人が納付する租税公課には、損金算入となるものと損金不算入となるものがある。

企業会計上は、法人が納付する租税公課は一般に費用として計上されるが、法人税法では、一定の租税公課について損金の額に算入しないこととしている。租税公課の取扱いは以下のとおりである。

図表5-113・租税公課の扱い

★★★

	損 金 不 算 入	損 金 算 入
国 税	法人税 ・地方法人税の本税	—
	法人税額から控除する所得税	法人税額から控除しない所得税
	延滞税、過少申告加算税、無申告加算税、重加算税、不納付加算税などの付帯税	利子税
	印紙税法の規定による過怠税	印紙税本税、登録免許税
	消費税の加算税・延滞税	消費税本税（税込経理の場合）
地 方 税	法人住民税 （道府県民税、市町村民税、都民税）	—
	延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金などの付帯金	納期限延長に係る延滞金
	—	法人事業税、特別法人事業税、固定資産税、自動車税、不動産取得税 など
他	罰金、科料、過料	—

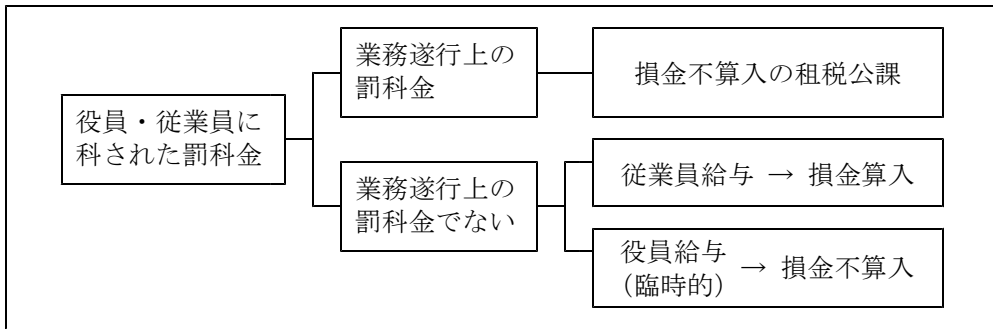
（注）各税金が還付された場合

- ㊦ 損金不算入である税金の還付金は益金不算入
- ㊧ 損金算入である税金の還付金は益金算入

合格のポイント

- 法人税および地方法人税の本税と国税の付帯税、法人住民税と地方税の付帯金は損金不算入。
 - ・損金不算入である税金の還付金は益金不算入となる。
- 法人事業税、印紙税本税、固定資産税、登録免許税、自動車税などは損金算入。

図表5-114・法人が負担した役員や使用人に科された罰科金の取扱い



図表5-115・計算例／租税公課の損金不算入額

以下のうち、租税公課の損金不算入額として課税所得に加算される金額はいくらか。

- | | |
|-----------------------------|------------|
| (1) 前期確定申告に係る法人税 | 1,500,000円 |
| (2) 前期確定申告に係る事業税 | 680,000円 |
| (3) 前期確定申告に係る法人住民税 | 470,000円 |
| (4) 前期確定申告に係る消費税の納付遅滞に係る延滞税 | 34,000円 |

[解答] (1) 損金不算入 (3) 損金不算入
 (2) 損金算入 (4) 損金不算入
 したがって、(1) + (3) + (4) = 2,004,000円

4. 交際費

★★

交際費は原則として**損金不算入**となるが、資本金額が一定額以下の法人については、支出交際費のうち一定の金額を損金に算入することが認められている。

(1) 交際費の考え方

★

交際費とは、法人の得意先、仕入先、その他事業に関係のある者に対する接待、供応、慰安、贈答などのために支出する費用をいう。

税法上の交際費の範囲は、社会通念上の交際費の概念よりも幅広く規定されている。例えば、社内における特定の者だけの宴会の費用等は、いわゆる社内交際費として交際費に含まれる。

合格のポイント

1. 交際費は、原則として損金に算入することはできない。
2. 1人当たり10,000円以下の飲食の費用（もっぱら役員・従業員間のために支出される飲食費を除く）は、損金に算入（交際費から除外）する。
3. 従業員の50%以上が参加する4泊5日以内の社員旅行費用は福利厚生費として損金に算入される。

なお、交際費等から除かれる費用として、次の費用が列挙されている。

図表5-116・交際費から除外される費用

★

交 際 費 等 から 除 か れ る 費 用	
① 福利厚生費：	もっぱら従業員の慰安のために行われる運動会、演芸会、社員旅行等のために通常要する費用
② 飲食費等：	飲食（もっぱら役員・従業員間のために支出される飲食費を除く）その他これに類する行為のために要する費用で、参加者 1人当たり10,000円以下 の費用
③ 少額広告宣伝費：	カレンダー、手帳、扇子、うちわ、タオルその他これらに類する物品を贈与するために通常要する費用
④ 会議費：	会議に関連して、茶菓、弁当その他これらに類する飲食物を供与するために通常要する費用
⑤ 取材費：	新聞、雑誌等の出版物または放送番組を編集するために行われる座談会その他記事の収集のために、または放送のための取材に通常要する費用
⑥ その他：	上記①から⑤の費用のほか、主として次にあげるような性質を有するもの。寄附金・値引き、割戻し・広告宣伝費・福利厚生費・給与等

（２）交際費の損金不算入額

資本金100億円以下の法人については、交際費等の金額のうち**飲食のために支出する費用**（社内接待費を除く）の額の**50%**を損金算入することが可能である。

また、資本金1億円以下の**中小法人**については、交際費の**800万円**まで全額を**損金に算入**することができる定額控除の特例があり、飲食費の50%控除との選択適用となっている。

図表5-117・交際費の損金不算入額

		① 定額控除の特例		② 飲食費の50%控除
支 出 交 際 費		800万円以下	800万円超	飲食費 ※
損 金 不 算 入 額		全額損金算入	支出金額－800万円	飲食費×50%損金不算入
資 本 金 の 額	1億円以下	選択適用		
	1億円超 100億円以下	適用なし		適用あり
	100億円超	適用なし		

※ 1人当たり10,000円以下の飲食費を除く

合格のポイント

1. 資本金1億円以下の中小法人は、定額控除額800万円以下の支出交際費は全額損金に算入される。
2. 資本金100億円以下の法人は、交際費等の金額のうち飲食のために支出する費用（社内接待費、1人当たり10,000円以下の飲食費を除く）の額の50%を損金に算入することができる。

図表5-118・計算例／交際費の損金不算入額

<p>A社（資本金5,000万円）の当期（2024年4月1日～2025年3月31日）の支出交際費等の金額は900万円、そのうち500万円が飲食費等（1人10,000円以下の飲食費等は含まない）であった。交際費の損金不算入額を計算しなさい。</p> <p>〔解答〕</p> <p>損金不算入額は次のとおりとなる。</p> <p>定額控除の場合 900万円\geq800万円 900万円－800万円＝100万円</p> <p>飲食費50％控除の場合 500万円\times50％＋（900万円－500万円）＝650万円</p> <p>100万円 < 650万円</p> <p>∴ 損金不算入額は100万円（不算入額の少ない定額控除を選択）</p>
--

5. 寄附金★

寄附金とは、寄附金、拠出金、見舞金などの名称の別を問わず、法人が行った金銭その他の資産の贈与または経済的な利益の供与をいう。**国または地方公共団体**に対する寄附金や、財務大臣が指定した寄附金については**全額損金算入**されるが、その他の寄附金については一定の算式により損金算入限度額が定められている。

ただし、役員の個人的な寄附金（例えば、社長の子弟の大学入学に際して支出する寄附金等）は、その役員への臨時的な給与とされ、損金不算入となる。

図表5-119

区 分	寄附先	損金算入額
指 定 寄 附 金 等	国・地方公共団体に対する寄附金 財務大臣の指定した寄附金	全額損金算入
特定公益増進法人 に対する寄附金	理化学研究所、日本学生支援機構、 日本赤十字社、社会福祉法人、 認定NPO法人など	損金算入限度額あり (一般の寄附金とは別枠)
一 般 の 寄 附 金	政治団体・政党、 宗教法人・神社、町内会など	損金算入限度額あり

合格のポイント

1. 国や地方公共団体に対する寄附金は、その全額を寄附を行った事業年度の損金に算入できる。
- ・ 上記以外の寄附金は、一定の算式による損金算入限度額が定められている。

6. 繰延資産

繰延資産とは、法人が支出する費用のうち、支出の効果が1年以上に及ぶものをいう。会計上定められた創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費などや税法上定められた公共的施設負担金、共同的施設負担金、借家権利金などがある。税法上定められた繰延資産は、支出した事業年度に一度に損金とすることができず、その支出の効果が及ぶ期間を償却期間として均等償却することとなる。

7. 減価償却

★★

法人税法は、減価償却を強制せず、法人が自ら償却費として損金経理をしない限り、償却費の損金算入を認めない。損金の額に算入されるのは、法人が**損金経理した償却費**のうち、法人の選択した償却方法に従い、法人税法に定める計算方法に基づき計算される**償却限度額以下**の金額である。法人税法の法定償却方法は定率法とされているが、1998(平成10)年4月1日以後取得の**建物**、2016(平成28)年4月1日以後取得の**建物附属設備**および**構築物**については**定額法**のみとされる。

8. 貸倒損失

貸倒損失とは、売掛金や貸付金などの債権が回収不能となった場合（貸倒れ）をいい、税制上、妥当と認められる会計処理によって、損金に算入することができる。

（1）法律上の貸倒れ

会社更生法や民事再生法の決定などによって法律的に債権が消滅する場合、その決定が行われた事業年度に損金算入が認められる。

（2）事実上の貸倒れ

法律的に債権が消滅していない場合でも、債務者の資産状況や支払能力からみて全額の回収が不可能であることが明らかな場合は、貸倒損失として全額を損金算入することができる（担保物があるときは、担保物を処分した後でなければ損金算入できない）。

（3）売掛債権の特例

最後の取引から1年以上経過した場合（担保物がある場合を除く）や、督促しても弁済がなく、売掛債権よりも取立費用が多くなる場合は、売掛債権一備忘価格（1円以上）を貸倒損失として、損金算入が認められる。

合格のポイント

1. 法人税法の法定償却方法は定率法、任意償却である。
 - ・ 損金経理した減価償却費のうち償却限度額までは損金に算入される。
 - ・ 償却限度額超過部分は、損金不算入となる。

9. 貸倒引当金

売掛金、貸付金、受取手形などが回収できない場合（貸倒れ）の損失を見積もり、繰入限度額までの金額を損金算入することができる。繰入限度額には、個別評価金銭債権の繰入限度額と一括評価金銭債権の繰入限度額がある。

（１）貸倒引当金の適用対象法人

貸倒引当金制度の適用法人は、中小法人（資本金額が１億円以下で大法人の子会社でないもの）、公益法人等、協同組合等、人格のない社団等、銀行・保険会社等に限られる。それ以外の大法人は、貸倒引当金を損金に算入できない。

1) 計算方法

① 個別評価金銭債権の繰入限度額

一定の計算方法で計算した回収不能見込額の合計額

② 一括評価金銭債権の繰入限度額

一括評価金銭債権とは①の個別評価の対象となった金銭債権を除いたもので、繰入限度額は以下の計算式による。

一括評価金銭債権の繰入限度額 ＝

期末の一括評価金銭債権の帳簿価格の合計額 × 実績繰入率 ※

※ 実績繰入率は、過去３年間に於けるその法人の貸倒損失の発生額に基づき計算される。

なお、中小法人は、実績繰入率に代えて、法定繰入率の適用が認められている。

図表5-120・法定繰入率

卸小売業	製造業	金融保険業	割賦販売小売業	その他の事業
1000分の10	1000分の8	1000分の3	1000分の7	1000分の6

10. 圧縮記帳

圧縮記帳とは、取得資産の帳簿価格を一定額まで圧縮し、取得資産と帳簿価格との差額を損金算入することで、実質的に譲渡益と相殺し、一時的に課税所得が生じないようにする制度。取得資産の帳簿価格は実際の取得価額より圧縮（減額）されており、その後の減価償却費は少なくなるため、課税を繰り延べているにすぎないといえる。

合格のポイント

1. 貸倒引当金とは、売掛金、貸付金、受取手形などが回収できない場合の損失を見積もり、繰入限度額までの金額を当期の費用・損失として損金計上したもの。

圧縮記帳ができる主な財産は、以下のとおりである。

- ① 保険金で被災滅失した資産の代わりに取得した固定資産
- ② 交換により取得した固定資産

固定資産を交換した場合は、交換譲渡資産の譲渡対価で交換取得資産を取得したものと考えられ、交換譲渡資産の時価が譲渡収入として計上される。交換の場合にはほとんど資金の動きがないので、課税を繰り延べるために、一定の要件のもとに圧縮記帳が認められる。

- ③ 特定の資産の買換え特例により取得した固定資産

法人が特定の資産を譲渡し、一定期間内に代替資産を取得して事業の用に供した場合は、原則として80%^(注)の圧縮記帳が認められている。これは、値上がりした固定資産を譲渡した場合、多額の譲渡益が発生し法人税課税を受けることにより、代替資産を購入することが困難となることに配慮したものである。

(注) 例外的に90%、75%、70%、60%の場合がある。

1 1. 使途秘匿金

使途秘匿金とは、法人が支出した金銭のうち、相手方の氏名等を帳簿書類に記載していないものをいう。この使途秘匿金については、通常の法人税のほかに、「使途秘匿金の支出額×40%」の特別税額が加算される。

1 2. 繰越欠損金

(1) 青色申告法人の欠損金の繰越控除

青色申告法人は、確定申告書を提出した事業年度において生じた欠損金（以下「青色欠損金」）については**10年間の繰越控除**が認められる（2018年4月1日以後に開始する事業年度）。

なお、青色欠損金で期間内に繰越控除ができなかったものは切り捨てられることとなる。

〈適用要件〉

- ① 欠損金が生じた事業年度において青色申告書を提出していること。
- ② その後において連続して確定申告書を提出していること。
- ③ 適用年度開始前**10年以内**に開始した事業年度の欠損金であること。

合格のポイント

1. 青色申告法人は、青色申告書を提出した事業年度分の欠損金は、最長10年間の繰越控除が認められる。

図表5-121・法人の青色欠損金の繰越期間等

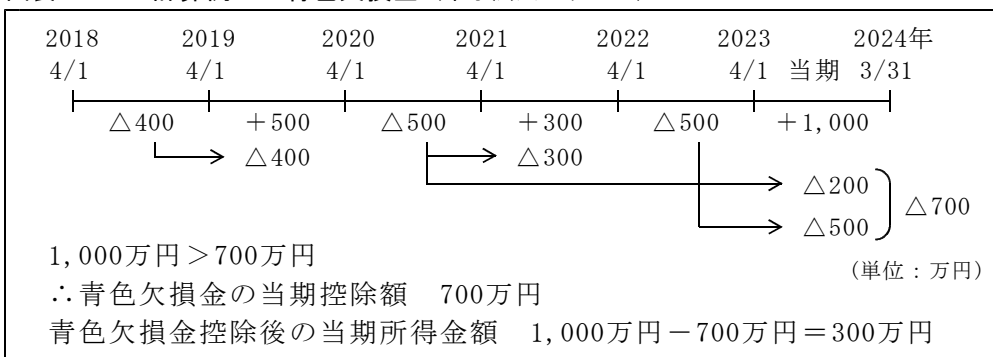
青色申告書を提出した事業年度の欠損金の繰越控除期間		10年
青色申告書を提出しなかった事業年度の災害損失の繰越控除期間		10年
帳簿書類の保存期間	原 則	7 年
	欠損事業年度分	10年
法人税に係る更正の期間制限		10年
法人税の欠損金額に係る更正の請求期間		10年

(2) 大法人の欠損金の繰越控除額の制限

中小法人等(注)は欠損金の繰越控除が100%認められているが、中小法人以外の法人(大法人)の欠損金の繰越控除は、課税所得の50%までに制限されている。

(注) 中小法人等とは、普通法人のうち、各事業年度終了の時において資本金の額等が1億円以下であるもの(資本金の額が5億円以上の法人の100%子法人を除く)をいう。

図表5-122・計算例 / 青色欠損金(中小法人のケース)



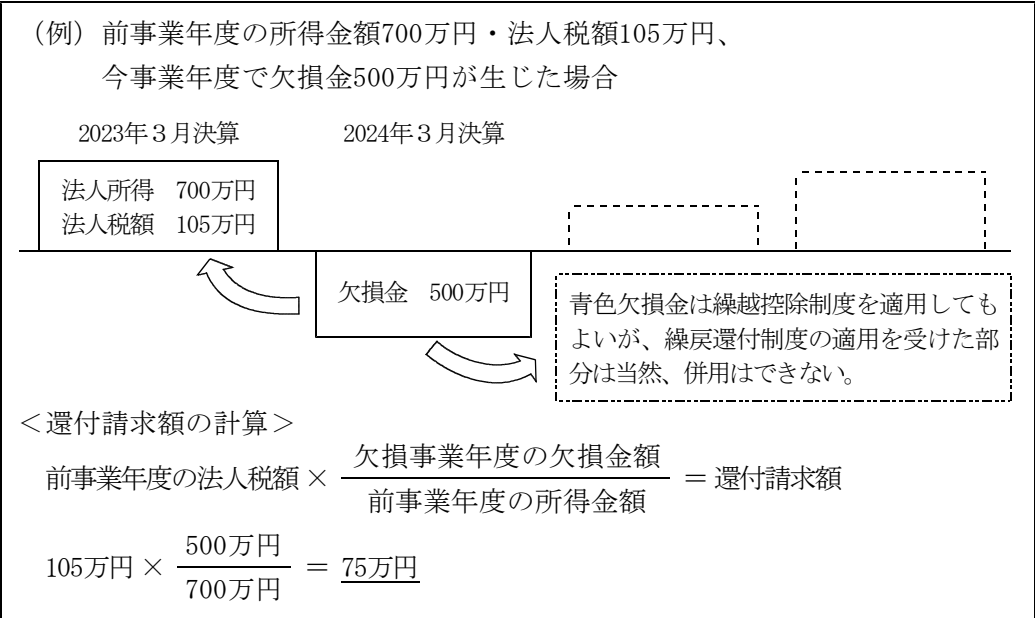
(3) 欠損金の繰戻還付

青色申告書を提出する中小法人(資本金5億円以上の法人の100%子会社等の中小法人を除く)は、各事業年度において欠損金が生じた場合、その欠損金をその欠損の生じた事業年度開始の日前1年以内に開始した事業年度に繰り戻し、その事業年度の所得に対する法人税の全部または一部の還付を請求することができる。

合格のポイント

- 大法人の青色欠損金の繰越控除額は、所得金額の50%までに制限される。
 - 中小法人は、所得金額100%の繰越控除ができる。

図表5-123・計算例 / 欠損金の繰戻還付



過去問題演習 - 15

法人税の損金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 法人が従業員の業務遂行中の交通違反に係る反則金を負担した場合、その負担金は、損金の額に算入することができる。
2. 法人が減価償却資産として損金経理した金額のうち、償却限度額に達するまでの金額は、その全額を損金の額に算入することができる。
3. 損金の額に算入される租税公課のうち、事業税については、原則として、その事業税に係る納税申告書を提出した日の属する事業年度の損金の額に算入することができる。
4. 法人が国または地方公共団体に対して支払った寄附金は、原則として、その全額を損金の額に算入することができる。

第2章 法人税の税額計算

1. 法人税の税率★★★

内国法人に対して課される法人税額は、課税標準に税率を乗じて算出される。

法人税額 = 課税標準（1,000円未満切捨て）× 法人税の税率

法人税の税率は、所得税と異なり一定の**比例税率**になっている。この税率は、法人の種類別に定められている。なお、期末資本金等が1億円以下の一定の法人については、所得金額800万円以下の部分に軽減税率が適用される。

図表5-124・法人区分

大 法 人	資本金の額または出資の金額が1億円を超える法人
中小法人	資本金の額または出資の金額が 1億円以下 の法人 (注) 資本金1億円以下でも、次の法人は中小法人から除外される ①資本金等の額が5億円以上の大法人の100%子法人 ②100%グループ内の複数の大法人（資本金5億円以上）に発行済株式の全部を直接・間接に保有されている法人

図表5-125・法人税の税率★★★

区 分	所得金額	税 率
大法人	所得区分なし	23.2%
中小法人	800万円超の部分	23.2%
一般社団法人等、人格のない社団等	800万円 以下の部分	19.0% (15% (注))
共同組合等	800万円超の部分	19.0%
公益法人等	800万円以下の部分	19.0% (15%(注))

(注) カッコ内の税率15%は、2025年3月31日までの間に開始する事業年度に適用される租税特別措置法による軽減税率である。

合格のポイント

1. 一定の中小法人については、課税所得800万円以下の部分は軽減税率が適用される。

図表5-126・計算例／法人税額の計算

資本金5,000万円の中小法人（事業年度は2023年10月1日～2024年9月30日）の所得金額が1,800万円の場合、法人税額を求めよ。ただし、税額控除は考慮しないものとする。

法人税額	法人税額
800万円×15%	=120万円
1,000万円×23.2%	=232万円
	<u>352万円</u>
	∴352万円

（１）地方法人税

地方法人税は、都市に集中しがちな法人住民税の偏在性の是正を目的とするもので、いったん国が税を集めて再配分する税である。法人税の納税義務者は地方法人税の納税義務者となり、法人税の申告期限までに申告納付する。地方法人税の税額は「基準法人税額×10.3%」で算出される。

（２）税額控除

税額控除は、法人税額を算出した後にその税額から直接差し引ける控除である。主なものは以下のとおり。

① 所得税額控除

預金利息など支払段階で源泉徴収された所得税について、法人税の前払いとして精算する。

② 外国税額控除

外国との二重課税を調整するための控除である。

③ 法人税額の特別控除

産業の育成や促進などの政策目的のため、租税特別措置法で設ける控除であり、主として青色申告法人や中小企業を対象に定められている。

（例）研究開発税制、賃上げ促進税制、企業版ふるさと納税、中小企業投資促進税制 等

合格のポイント

1. 預金利息等で源泉徴収された所得税等は、法人税の前払いとして法人税額から控除できる。

2. 同族会社の特別規定

(1) 同族会社とは

同族会社とは、3人以下の株主等で自己株式を除く発行済株式（出資）の50%超を保有している会社である。株主には、親族や内縁関係にある者等、株主と特別な関係にある者（同族関係者）が含まれ、同族関係者グループの持株を全部合わせて1人分として数える。

同族会社は少数の特定の株主によって支配されているため、株主が経営を意のままにしやすくなる。そこで、法人税や株主の所得税が不当に減少することが行われないように、以下のような特別規定が設けられている。

(2) 特別規定

1) 特定同族会社に対する留保金課税

資本金1億円超の特定同族会社（注）が、利益を株主に配当せず社内に留保することで、配当に係る所得税課税を回避する行為を防ぐため、同族会社が一定限度を超えて所得を留保した場合には、通常の法人税のほかに留保所得に対する特別税率による法人税が課税される。

（注）同族関係者1グループで株式等の50%超を保有する同族会社

図表5-127・参考 / 留保金課税額

留保金課税額 = 課税留保金額 × 特別税率		
課税留保金額 = $\frac{\text{所得等の金額のうち 留保した金額}}{\text{当期の法人税・住民税}}$ - 留保控除額		
特別税率		
課税留保金額		税 率
年3,000万円以下の部分		10%
年3,000万円超 1億円以下の部分		15%
年1億円超の部分		20%
留保控除額		
所得基準	所得等×40%	3つのうち 最も多い額
定額基準	2,000万円×事業年度の月数／12	
積立金基準	資本金×25%－利益積立金	

合格のポイント

2) 行為計算の否認

同族会社の行為または計算で、それをそのまま容認すると法人税の負担を不当に減少させる結果になると認められる場合には、税務署長はその行為または計算を否認し、法人税の金額を計算し直すことができる。

3) 役員または使用人兼務役員の範囲の特例

同族会社の使用人のうち、一定の割合以上の株式を保有している者で、その会社の経営に従事している者は役員と認定される。

また、同族会社の役員のうち、部長、課長、その他法人の使用人としての職制上の地位を有し、かつ、常時使用人としての職務に従事しているものであっても、一定の割合以上の株式を保有している者は、使用人兼務役員としての扱いを受けられない。

3. 会社と役員間の取引

★★★

(1) 会社と役員間の資産売却

★★★

会社と役員の間で、株式や不動産等を通常の価格よりも高い価格で買い取ったり、逆に通常よりも安い価格で取引したりした場合には、会社もしくは役員に経済的利益が発生するため、課税されることになる。

1) 会社から役員への譲渡

★

① 会社が役員に時価より安い価格で資産を譲渡した場合

会社は**適正な時価**で**譲渡**したものとみなして、法人の所得を計算する。時価と譲渡価格との**差額**については、役員への**臨時的給与**と認定され、損金算入できない。

役員はその差額部分について、給与所得に対する所得税と住民税が課税される。

② 会社が役員に時価より高い価格で資産を譲渡した場合

★

会社は時価と譲渡価格との**差額**を、**受贈益**として所得を計算する。

役員は時価と譲渡価格との差額を、寄附金として取り扱う（寄附金控除の適用はない）。

合格のポイント

1. 会社が役員に時価より安い価格で資産を譲渡した場合、会社は適正な時価で譲渡したものと所得を計算する。
・時価との差額は、役員への臨時的給与とみなされ、損金不算入となる。
2. 会社が役員に時価より高い価格で資産を譲渡した場合、会社は時価との差額を受贈益として所得計算する。役員は差額を寄附金として取り扱う（寄附金控除は不適用）。

2) 役員から会社への譲渡

★★★

① 役員が会社に時価よりも安い価格で資産を譲渡した場合

★★★

譲渡価格と**時価との差額**については、会社の**受贈益**となり経済的利益が生じる。

役員にとっては、譲渡価格が時価の**2分の1未満**の場合は、**時価が譲渡収入**とみなされる。時価の**2分の1以上**の場合はその**対価**をもとに**譲渡収入**を計算する。

② 役員が会社に時価よりも高い価格で資産を譲渡した場合

会社は適正な時価で取得したものとみなして、時価を取得価額として法人の所得を計算する。適正な時価と**譲渡価格との差額**については、役員への**臨時的給与**と認定され損金不算入となる。

役員には、時価と対価の差額に所得税と住民税が課税される。

図表5-128・時価との差額についての取扱い

売買関係	時価より安く譲渡	時価より高く譲渡
会社 → 役員		
会社	損金不算入(役員に対する給与)	受 贈 益
役員	給与所得課税	寄 附
役員 → 会社		
会社	受 贈 益	損金不算入(役員に対する給与)
役員	譲渡所得課税(注)	給与所得課税

(注) 時価の $1/2$ 未満のときは時価で譲渡所得課税、 $1/2$ 以上のときはその対価で譲渡所得課税。

(2) 会社と役員間の土地の賃貸借

役員の土地の上に会社が建物を建てた場合などは、借地権に関する課税が問題となる。

役員が所有する土地を会社に貸し付け、会社が建物などを建てたときは、借地権が設定されたとみなされる。通常権利金を収受する慣行があるにもかかわらず権利金を収受しないときは、会社に対して借地権の受贈益の認定課税が行われる(権利金を受け取っていない役員は、借地権の権利金の認定課税は行われない)。

ただし、相当の地代を収受している場合や、「土地の無償返還に関する届出書」を会社と役員との連名で納税地を所轄する税務署長に提出している場合は、会社に対して借地権の認定課税は行われない。

合格のポイント

- 役員が会社に時価よりも安い価格で資産を譲渡した場合、会社は差額を受贈益とする。
 - ・譲渡価額が時価の $1/2$ 以上であれば、役員はその対価を譲渡収入とする。
 - ・譲渡価額が時価の $1/2$ 未満の場合は、役員は時価を譲渡収入とする。
- 役員が会社に時価よりも高い価格で資産を譲渡した場合、会社は適正な時価で取得したとし、時価との差額は役員への臨時的給与とされ、損金不算入となる。

(3) 役員に社宅などを貸したとき

★★★

役員に対して社宅を貸与する場合、役員から所定の方法で算定した一定額の賃貸料相当額を受け取っている場合は給与課税されない。しかし、一定額の賃貸料相当額を下回る家賃、または無償で貸与した場合は、**一定額の賃貸料相当額との差額**が役員に対する経済的利益として**給与課税**される。

(4) 役員または従業員との金銭貸借

★★★

役員が会社から金銭の貸付けを受けた場合、合理的な貸付金利での貸付けであれば給与課税は生じないが、**無利息**または低金利の場合は合理的な貸付金利と実際の金利との差額が経済的利益とみなされ、原則として**給与課税**の対象となる。会社は合理的な貸付金利と実際の金利による利息の差額を益金に算入する。合理的な貸付金利とは、借入金の平均調達金利または利子税特例基準割合（2024年は0.9%）をいう。

逆に、役員が**会社は無利息**で金銭を貸し付けた場合、原則として役員・会社とも**何の課税関係も生じない**。ただし、会社が役員からの借入金について債務免除を受けた場合は、会社は債務免除を受けた額を益金の額に算入する。

(5) 第三者割当増資

第三者割当増資とは、特定の第三者（特定の株主も含む）を対象に新株を発行することである。

上場会社の場合は、業務提携先との関係を強化する場合や経営状態が悪く株価が低いため普通の増資ができない場合などに利用される。業務提携先、取引先、自社の役員などの縁故者が対象となることが多いので、縁故募集とも呼ばれる。

同族会社などの非上場会社では、オーナー社長の持株比率を上げる目的で利用される。このオーナー社長に対する新株発行も、会社と役員間の取引と解される。

また、第三者割当増資による新株発行が適正な時価未満で行われた場合（有利発行という）は、新株を引き受ける第三者または特定の株主に対して、他の株主から経済的利益の贈与があったとして贈与税が課税されることもある。

合格のポイント

1. 会社が役員に社宅を貸与する場合、一定額の賃貸料相当額を受け取っていない場合は、その差額は役員に対する給与として課税される。
2. 役員が会社から無利息で金銭の貸付けを受けた場合、利息相当額は経済的利益として給与課税される。
 - ・ 役員が会社は無利子で金銭の貸付けを行った場合は、何の課税関係も生じない。

過去問題演習 - 16

会社と役員間の取引に係る所得税・法人税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 会社が役員に対して無利息で金銭の貸付けを行った場合、原則として、通常収受すべき利息に相当する金額が、その会社の所得金額の計算上、益金の額に算入される。
2. 会社が役員からの借入金について債務免除を受けた場合、その債務免除を受けた金額が、その会社の所得金額の計算上、益金の額に算入される。
3. 役員が所有する土地を適正な時価の2分の1未満の価額で会社に譲渡した場合、その役員は、適正な時価の2分の1に相当する金額により当該土地を譲渡したものとして譲渡所得の計算を行う。
4. 役員が会社の所有する社宅に無償で居住している場合、原則として、通常の賃貸料相当額が、その役員の給与所得の収入金額に算入される。

2309

第3章 法人税の申告、納付、処分

1. 申告

★★★

(1) 確定申告

★★

法人は、**事業年度終了の日の翌日から2ヵ月以内**に、法人の本店または主たる事務所の所在地を管轄する税務署長に対し確定申告書を提出しなければならない。また、法人税の申告書を提出した法人は、申告書の提出期限までに申告書に記載した法人税の金額を納付しなければならない。

ただし、会計監査人の監査を受けなければならない等の理由により決算が確定しない場合には1ヵ月の申告期限の延長が認められるため、事業年度終了後から最大3ヵ月後まで延長可能である。

1) 大企業の電子申告（e-Tax）の義務化

大法人（内国法人のうち、事業年度開始の時ににおいて資本金の額等が1億円を超える法人）については、以下の申告書等について、電子申告によることが義務化されている。

対象となる申告書	法人税・地方法人税、道府県民税・市町村民税、事業税、消費税、地方消費税
----------	-------------------------------------

(2) 中間申告

事業年度の期間が6ヵ月を超える法人は、事業年度開始の日以降6ヵ月（上半期）を経過した日から2ヵ月以内に中間申告書を提出しなければならない。中間申告は次のいずれかの方法を選択する。

① 前期分の法人税額の6ヵ月分の金額を中間申告法人税として納付する方法

ただし、この金額が10万円以下のときは、中間申告は不要である。

② 上半期の仮決算をして中間申告する方法

ただし、仮決算による中間申告税額が前期の法人税額の12分の6を超える場合は、仮決算による中間申告はできない。

(3) 確定申告を訂正する方法

会社は、申告した税額に不足額があるときは修正申告を行うことができる。また、申告した税額が多すぎた場合は、確定申告書の提出期限から5年以内に限り、更正の請求により、正しい税額への訂正を請求することができる。

合格のポイント

1. 法人税の申告・納付期限は、事業年度終了の日の翌日から2ヵ月以内である。
2. 会計監査人の監査や定時株主総会の招集日程等の理由で申告期限までに決算が確定しない場合は、申請により1ヵ月の延長が認められる。

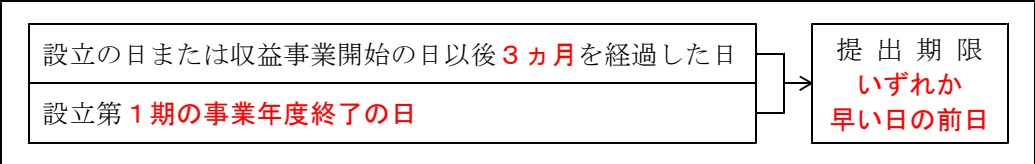
(4) 青色申告 ★★

個人と同様、法人の場合も青色申告制度がある。会社はもともと会社法上、会計帳簿を作成し、10年間保存する義務がある。法人税法上はその帳簿を複式簿記により行い、一定の帳簿を備え付け、保管することで様々な特典を受けることができる。

1) 青色申告の適用要件 ★★

- ① 法定の帳簿書類を備え付けて取引を記録し、かつ、保存すること。
- ② 事業年度開始の日の前日までに、新設法人の場合は下記の期限までに、納税地の所轄税務署長に青色申告の承認申請書を提出して、承認を受けること。

図表5-129・新設法人の青色申告の承認申請書の提出期限 ★★



(注) 青色申告をしていた個人が法人成りをした場合でも、法人として新たに届け出る必要がある。

2) 青色申告の主な特典

図表5-130

① 欠損金の繰越控除・繰戻還付 → 青色欠損金の10年間繰越控除
② 各種法人税額の特別控除
③ 各種特別償却等減価償却の特例 → 中小企業者の少額減価償却資産の即時償却など
④ 帳簿書類の調査に基づく更正
⑤ 推計による更正または決定の禁止

(注) 法人税には青色申告特別控除額の適用はない。

2. 税務調査による処分

(1) 更 正

更正とは、提出した申告書の内容が、税務署の調査により誤りがあることがわかった場合に申告内容が修正されることである。この税務署長の更正(注)により追徴される税金は、更正通知書の発送日の翌日から1ヵ月以内に納付しなければならない。

(注) 法人税の更正可能期間は申告期限から5年以内である。

合格のポイント

- 1. 新設法人の青色申告の承認申請書の提出期限：下記a)、b)のうちいずれか早い日の前日。
 - a) 設立した日以後、3ヵ月を経過する日
 - b) 設立第一期の事業年度終了の日
- 2. 既存法人は、青色申告を受けようとする事業年度開始の前日までに申請書を提出する。

(2) 決 定

決定とは、申告期限までに申告書を提出しなかったときに税務署が調査して税金を決めることである。この税務署長の決定を受けた場合には決定通知書の発送日の翌日から1ヵ月以内に納付しなければならない。

(3) 附帯税

附帯税とは、国税のうち、延滞税、利子税、過少申告加算税、無申告加算税、不納付加算税および重加算税をいう。

図表5-131・附帯税・附帯金（2024年）

国 税 （ 附 帯 税 ）	① 過少申告加算税	期限内申告の納付税額が過少のとき	50万円以下の部分 50万円超の部分	10% 15%
		税務調査通知後の修正申告	50万円以下の部分 50万円超の部分	5% 10%
		税務調査通知前の自主的な修正申告		課されない
	② 無申告加算税 (注1)	期限内に申告・納付がないとき	50万円以下の部分 50万円超の部分 300万円超の部分	15% 20% 30%
		税務調査通知後の期限後申告	50万円以下の部分 50万円超の部分 300万円超の部分	10% 15% 25%
		税務調査通知前の自主的な期限後申告		5%
		自主的な期限後申告（一定の要件あり）		課されない
	③ 不納付加算税	源泉徴収義務者の源泉所得税の不納付		10%
		期限後の自主的な納付		5%
		正当な理由があるとき		課されない
	④ 重加算税 (注1)	①、③で仮装、隠蔽があったとき ②で仮装、隠蔽があったとき		35% 40%
	⑤ 延滞税 (注2)	期限後に納付したとき、遅れた期間に応じて	納期限後2ヵ月超 納期限後2ヵ月以内	8.7% 2.4%
		⑥ 利子税 (注2)	延納の適用を受けたとき、その期間に応じて	0.9%

(注1) 5年以内に再度無申告加算税や重加算税の対象となった場合や、連続して期限後申告を行ったことで無申告加算税や無申告重加算税を課されたことがあるときの3年目の無申告加算税等については、10%加重される。

(注2) 2024年の利子税の特例基準割合は0.9%であるため、利子税の特例税率は0.9%。延滞税の特例基準割合は1.4%であるため、納期限2ヵ月超のときは8.7%、納期限2ヵ月以内のときは2.4%。

合格のポイント

3. 法人の設立の場合の主な届出等

図表5-132

届出先	提出書類	添付書類等	提出期限
税務署	(注) 設立届出書	・定款の写し	設立登記の日から2ヵ月以内
	青色申告の 承認申請書		最初の事業年度終了の日の前日または設立の日から3ヵ月を経過した日の前日のいずれか早い方の日
道府県 市町村	設立届出書	・定款の写し ・登記事項証明書	設立から2ヵ月以内

(注) 上記のほか、消費税関係については別途届出書の提出が必要な場合がある。
消費税の届出にあたっては、特に届出時期と適用期間との関係に留意。

4. 法人税の主な申請・届出等

図表5-133

申請等の内容	提出書類等	提出期限	備考
減価償却資産 の償却方法の 変更	減価償却資産の償却方法の 変更承認申請書	償却方法を変更しようとする事業年度開始の日の前日	事業年度終了日でみなし承認
減価償却方法 の選択	減価償却資産の償却方法の 届出書	設立事業年度の確定 申告書の提出期限	

(注) 棚卸資産の評価方法の変更や選択についても上記と同様。

5. 各種証明書と発行元

所得税の納税証明書 …………… 税務署（申告書のコピーは取得できないが写真撮影は可能）

個人住民税の納税証明書 … 住所地の市町村（区、都税事務所）

事業税の納税証明書 …………… 主たる事務所の都道府県税事務所

固定資産税の評価証明書 … 市、区、町村、都税事務所

法人の印鑑証明 …………… 法務局（登記所）

法人の登記事項証明書 …………… 法務局（登記所）

合格のポイント

図表5-134・計算例／附帯税

法人税の税務調査を受けて、確定申告した内容に誤りがあり申告税額に不足のあることが判明した。申告を修正することにより課税される附帯税（国税）の組合せとして正しいものはどれか。ただし、この法人は申告期限延長法人ではないものとする。

1. 不納付加算税＋利子税
2. 過少申告加算税＋利子税
3. 不納付加算税＋延滞税
4. 過少申告加算税＋延滞税

〔解答〕 正解 4

不納付加算税は、源泉所得税を納期限までに納付しなかった場合に課される加算税である。また、過少申告加算税は、法人税等の申告納税方式による国税について、修正申告等による増加税額に対して課される加算税である。利子税は、法人税の確定申告書の提出期限の延長の特例の適用を受けている場合に、提出期限から延長された提出期限までの期間について課されるものである。また、延滞税は、法定納期限までに納付しなかった場合に、法定納期限の翌日から完納した日までの日数に応じて課されるもの（ペナルティ）である。

過去問題演習 - 17

法人税の仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 法人税が採用している申告納税方式は、納付すべき税額が納税者である法人がする申告により確定することを原則とする方式である。
2. 新設法人が設立事業年度から青色申告の適用を受けようとする場合、設立の日以後2ヵ月以内に「青色申告の承認申請書」を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
3. 法人税の確定申告書は、原則として、各事業年度終了の日の翌日から2ヵ月以内に、納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
4. 期末資本金の額等が1億円以下の一定の中小法人に対する法人税の税率は、所得金額のうち年800万円以下の部分については軽減税率が適用される。

第4章 決算書の仕組みと分析

1. 決算書の財務状況の把握 ★

財務諸表上の評価は、確定した過去の実績を基にした評価である。これをベースに今後の様々な方針が検討・決定されることになる。

重要なものとしては、損益計算書と貸借対照表の分析がある。収益性分析、安全性分析、生産性分析、成長性分析などが行われる。

(1) 簿記とは

損益計算書や貸借対照表などの財務諸表を作成するには、日々の取引を正確に記録・整理することが必要であり、この取引を記録、計算、整理する方法が簿記である。簿記では、取引を「資産・負債・資本・収益・費用」という5つの取引要素に分け、各要素の金額の増・減・残を組み合わせることで記録する。

- ・どれだけ利益をあげたか
・どれだけ損をしたか
・財産はどれだけあるか

}

—— 損益計算 ——→ 損益計算書
—— 財産計算 ——→ 貸借対照表

(2) B／S（貸借対照表）とP／L（損益計算書）の基本 ★

1) 貸借対照表（B／S＝Balance Sheet） ★

貸借対照表はある一定時点の財産状態を表すものである。この表はT字形であるため「T勘定」と呼び、Tの字の左側を「借方」、右側を「貸方」という。

貸借対照表は、資産・負債（他人資本）・純資産（自己資本）に分けられる。

図表5-135・B／Sの構成

左（借方）	右（貸方）
資 産	負 債
	純 資 産

資 産…会社が経営活動を行うのに必要な財貨や、金銭・財貨・サービスを受け取る権利および法律上の権利など。

負 債…商品を掛けて仕入れたときの債務である買掛金、税金などの債務である未払金、銀行などからの借入金など。

純資産…資産から負債を引いた金額（資産－負債＝純資産）。

合格のポイント

1. 貸借対照表は、ある一定時点（通常は期末）の財産状態を表す財務諸表である。

① 資本等式と貸借対照表等式

資産、負債、純資産（資本）の間には次の関係が成り立つ。

＜資 本 等 式＞ 資産－負債＝純資産（資本）

＜貸借対照表等式＞ 資産＝負債＋純資産（資本）

2) 損益計算書（P／L＝Profit and Loss Statement）

貸借対照表はある一定時点の財産状態を表すものであるが、その財産状態に至った経緯を表すものが損益計算書である。その事業年度の売上高、その売上を確保するために支出した費用の内容、そしてその差額としての利益などを一覧表にしたものであり、経営成績を表す。

図表5-136・損益計算書の構成

左（借方）		右（貸方）	
1年間の費用 →	費 用	収 益 ←	1年間の収益
	利 益		

収 益…売上など経営活動で資本を増加させる原因となるものまたは経済価値の増加を表す。

費 用…経営活動で資本を減少させる原因となるものまたは収益をあげるために犠牲になったものを表す。

貸借対照表と損益計算書を並べて、利益がどの位置にあるかを見てみる。

図表5-137

B / S			
資 産	負 債		純資産の増加
	資 本 金		
	利益（剰余金） ←		
P / L			
収益と費用の差 →	費 用	収 益	
	利 益		
左		右	

合格のポイント

1. 損益計算書は、売上高、費用、利益など会社の経営成績を表す財務諸表である。

(3) 決算書

①貸借対照表、②損益計算書、③株主資本等変動計算書は、企業会計上の書類である。

① 貸借対照表

図表5-138

貸 借 対 照 表			
2024年 3 月31日現在			
単位：円			
資産の部		負債の部	
流動資産	1, 478, 692, 346	流動負債	615, 695, 279
現金	173, 717, 704	支払手形	522, 479, 485
受取手形	431, 606, 857	買掛金	43, 774, 374
売掛金	579, 260, 265	未払金	36, 322, 020
商品	291, 230, 600	未払法人税等	13, 119, 400
前払費用	2, 876, 920	固定負債	697, 093, 882
固定資産	143, 123, 751	長期借入金	682, 936, 747
建物	65, 420, 929	退職給付引当金	14, 157, 135
機械装置	4, 279, 605	負債の部合計	1, 312, 789, 161
土地	72, 177, 960		
ソフトウェア	1, 245, 257		
繰延資産	20, 343, 086	純資産の部	
開業費	20, 343, 086	株主資本	
		資本金	200, 000, 000 ④
		利益剰余金	129, 370, 022
		繰越利益剰余金	129, 370, 022 ②
		純資産の部合計	329, 370, 022 ③
資産の部合計	1, 642, 159, 183	負債・純資産の部合計	1, 642, 159, 183

株主資本等変動計算書②～④へ

合格のポイント

② 損益計算書

図表5-139

損 益 計 算 書	
自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
単位：円	
売上高	2,891,308,760
売上原価	2,502,401,868
売上総利益	388,906,892
販売費及び一般管理費	325,303,326
営業利益	63,603,566
営業外収益	12,630,338
営業外費用	23,819,008
経常利益	52,414,896
税引前当期純利益	52,414,896
法人税等	26,592,600
当期純利益	25,822,296

株主資本等変動計算書①・別表四①へ

③ 株主資本等変動計算書

図表5-140


株主資本等変動計算書							
自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日							
単位：円							
	株 主 資 本					純 資 産 合 計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高	200,000,000			103,547,726		303,547,726	303,547,726
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							
自己株式の取得							
当 期 純 利 益				25,822,296		25,822,296	25,822,296
当期変動額合計				25,822,296			
当 期 末 残 高	200,000,000	0	0	129,370,022	0	329,370,022	329,370,022
④-----②-----③							

損益計算書①より

貸借対照表②～④より

合格のポイント

(4) 申告書 ① 別表一

 令和 6 年 5 月 31 日 麹町 税務署長殿		所管 業種 国 要 否 別 表 等	通算グループ 整理番号 通算法人 整理番号 法人区分 事業種目 事業年度 申告年月日 通信用印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分	青色申告 一連番号 整理番号 事業年度 (至) 売上金額 申告年月日 通信用印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分	別表一 各事業年度の所得に係る申告書 内国法人の分... 令五・四・一以後終了事業年度等分
納税地 千代田区霞ヶ関3-1-1 電話(03) 3581-12** (フリガナ) エフピーケーデンシカブシキガイシャ 法人名 F P K 電子株式会社 法人番号 キムラ イチロウ (フリガナ) キムラ イチロウ 代表者 木村 一郎 代表者 住 所 千代田区三崎町×-××-×	通算グループ 整理番号 通算法人 整理番号 法人区分 事業種目 事業年度 申告年月日 通信用印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分	卸売業 200,000,000円 非小法人 特 同族会社 同族会社 非同族会社	納税地 千代田区霞ヶ関3-1-1 電話(03) 3581-12** (フリガナ) エフピーケーデンシカブシキガイシャ 法人名 F P K 電子株式会社 法人番号 キムラ イチロウ (フリガナ) キムラ イチロウ 代表者 木村 一郎 代表者 住 所 千代田区三崎町×-××-×	通算グループ 整理番号 通算法人 整理番号 法人区分 事業種目 事業年度 申告年月日 通信用印 確認 庁指定 局指定 指導等 区分	別表一 各事業年度の所得に係る申告書 内国法人の分... 令五・四・一以後終了事業年度等分

令和 05 年 04 月 01 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
 令和 06 年 03 月 31 日 課税事業年度分の地方税 確定 申告書
 (中間申告の期) 別表四より

「別表四」により、企業
 会計上の「決算書」にある
 利益を法人税法上の所得
 に組みかえ「別表一」
 で計算する。

所得金額又は欠損金額 (別表四「2」の①)	1	77707000
法人税額 (48) + (49) + (50)	2	18028024
法人税額の特別控除額 (別表六「六」⑤)	3	
税額控除超過額 相当額等の加算額	4	18028024
課税土地譲渡利益金額 (別表三「二」②) + (別表三 「二」③) + (別表三「三」②)	5	000
同上に対する税額 (62) + (63) + (64)	6	
課税留保金額 (別表三「一」④)	7	000
同上に対する税額 (別表三「一」⑧)	8	
法人税額計 (2) - (3) + (4) + (6) + (8)	9	18028024
分配時課税外国税額当額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六「二」⑦) + (別表七「七」①)	10	
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	11	
控除税額 ((9) - (10) - (11)) + (18)のうち少ない金額	12	1296
差引所得に対する法人税額 (9) - (10) - (11) - (12)	13	18026700
中間申告分の法人税額	14	8513400
差引確定(中間申告の場合はその 法人税額(税額とし、マイナス (13) - (14)の場合は(22)へ記入)	15	9513300
課税標準 法人税額 所得の金額に対する法人税額 ((2) - (3) + (4) + (6) + (8) + (10) - (11) - (12) + (13) - (14)) に別表六「二」⑦に 課税留保金額に 対する法人税額 (8)	28	18028024
課税標準法人税額 (28) + (29)	29	
課税標準法人税額 (28) + (29)	30	18028000
地方法人税額 (53)	31	1856884
税額控除超過額相当額の加算額 (別表六「二」⑦に別表六「四」①)	32	
課税留保金額に係る地方法人税額 (54)	33	
所得地方法人税額 (31) + (32) + (33)	34	1856884
分配時課税外国税額当額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 ((34) - (35) - (36) + (37) + (38) + (39) + (40) + (41) + (42) + (43) + (44) + (45) + (46) + (47) + (48) + (49) + (50) + (51) + (52) + (53) + (54) + (55) + (56) + (57) + (58) + (59) + (60) + (61) + (62) + (63) + (64) + (65) + (66) + (67) + (68) + (69) + (70) + (71) + (72) + (73) + (74) + (75) + (76) + (77) + (78) + (79) + (80) + (81) + (82) + (83) + (84) + (85) + (86) + (87) + (88) + (89) + (90) + (91) + (92) + (93) + (94) + (95) + (96) + (97) + (98) + (99) + (100) + (101) + (102) + (103) + (104) + (105) + (106) + (107) + (108) + (109) + (110) + (111) + (112) + (113) + (114) + (115) + (116) + (117) + (118) + (119) + (120) + (121) + (122) + (123) + (124) + (125) + (126) + (127) + (128) + (129) + (130) + (131) + (132) + (133) + (134) + (135) + (136) + (137) + (138) + (139) + (140) + (141) + (142) + (143) + (144) + (145) + (146) + (147) + (148) + (149) + (150) + (151) + (152) + (153) + (154) + (155) + (156) + (157) + (158) + (159) + (160) + (161) + (162) + (163) + (164) + (165) + (166) + (167) + (168) + (169) + (170) + (171) + (172) + (173) + (174) + (175) + (176) + (177) + (178) + (179) + (180) + (181) + (182) + (183) + (184) + (185) + (186) + (187) + (188) + (189) + (190) + (191) + (192) + (193) + (194) + (195) + (196) + (197) + (198) + (199) + (200) + (201) + (202) + (203) + (204) + (205) + (206) + (207) + (208) + (209) + (210) + (211) + (212) + (213) + (214) + (215) + (216) + (217) + (218) + (219) + (220) + (221) + (222) + (223) + (224) + (225) + (226) + (227) + (228) + (229) + (230) + (231) + (232) + (233) + (234) + (235) + (236) + (237) + (238) + (239) + (240) + (241) + (242) + (243) + (244) + (245) + (246) + (247) + (248) + (249) + (250) + (251) + (252) + (253) + (254) + (255) + (256) + (257) + (258) + (259) + (260) + (261) + (262) + (263) + (264) + (265) + (266) + (267) + (268) + (269) + (270) + (271) + (272) + (273) + (274) + (275) + (276) + (277) + (278) + (279) + (280) + (281) + (282) + (283) + (284) + (285) + (286) + (287) + (288) + (289) + (290) + (291) + (292) + (293) + (294) + (295) + (296) + (297) + (298) + (299) + (300) + (301) + (302) + (303) + (304) + (305) + (306) + (307) + (308) + (309) + (310) + (311) + (312) + (313) + (314) + (315) + (316) + (317) + (318) + (319) + (320) + (321) + (322) + (323) + (324) + (325) + (326) + (327) + (328) + (329) + (330) + (331) + (332) + (333) + (334) + (335) + (336) + (337) + (338) + (339) + (340) + (341) + (342) + (343) + (344) + (345) + (346) + (347) + (348) + (349) + (350) + (351) + (352) + (353) + (354) + (355) + (356) + (357) + (358) + (359) + (360) + (361) + (362) + (363) + (364) + (365) + (366) + (367) + (368) + (369) + (370) + (371) + (372) + (373) + (374) + (375) + (376) + (377) + (378) + (379) + (380) + (381) + (382) + (383) + (384) + (385) + (386) + (387) + (388) + (389) + (390) + (391) + (392) + (393) + (394) + (395) + (396) + (397) + (398) + (399) + (400) + (401) + (402) + (403) + (404) + (405) + (406) + (407) + (408) + (409) + (410) + (411) + (412) + (413) + (414) + (415) + (416) + (417) + (418) + (419) + (420) + (421) + (422) + (423) + (424) + (425) + (426) + (427) + (428) + (429) + (430) + (431) + (432) + (433) + (434) + (435) + (436) + (437) + (438) + (439) + (440) + (441) + (442) + (443) + (444) + (445) + (446) + (447) + (448) + (449) + (450) + (451) + (452) + (453) + (454) + (455) + (456) + (457) + (458) + (459) + (460) + (461) + (462) + (463) + (464) + (465) + (466) + (467) + (468) + (469) + (470) + (471) + (472) + (473) + (474) + (475) + (476) + (477) + (478) + (479) + (480) + (481) + (482) + (483) + (484) + (485) + (486) + (487) + (488) + (489) + (490) + (491) + (492) + (493) + (494) + (495) + (496) + (497) + (498) + (499) + (500) + (501) + (502) + (503) + (504) + (505) + (506) + (507) + (508) + (509) + (510) + (511) + (512) + (513) + (514) + (515) + (516) + (517) + (518) + (519) + (520) + (521) + (522) + (523) + (524) + (525) + (526) + (527) + (528) + (529) + (530) + (531) + (532) + (533) + (534) + (535) + (536) + (537) + (538) + (539) + (540) + (541) + (542) + (543) + (544) + (545) + (546) + (547) + (548) + (549) + (550) + (551) + (552) + (553) + (554) + (555) + (556) + (557) + (558) + (559) + (560) + (561) + (562) + (563) + (564) + (565) + (566) + (567) + (568) + (569) + (570) + (571) + (572) + (573) + (574) + (575) + (576) + (577) + (578) + (579) + (580) + (581) + (582) + (583) + (584) + (585) + (586) + (587) + (588) + (589) + (590) + (591) + (592) + (593) + (594) + (595) + (596) + (597) + (598) + (599) + (600) + (601) + (602) + (603) + (604) + (605) + (606) + (607) + (608) + (609) + (610) + (611) + (612) + (613) + (614) + (615) + (616) + (617) + (618) + (619) + (620) + (621) + (622) + (623) + (624) + (625) + (626) + (627) + (628) + (629) + (630) + (631) + (632) + (633) + (634) + (635) + (636) + (637) + (638) + (639) + (640) + (641) + (642) + (643) + (644) + (645) + (646) + (647) + (648) + (649) + (650) + (651) + (652) + (653) + (654) + (655) + (656) + (657) + (658) + (659) + (660) + (661) + (662) + (663) + (664) + (665) + (666) + (667) + (668) + (669) + (670) + (671) + (672) + (673) + (674) + (675) + (676) + (677) + (678) + (679) + (680) + (681) + (682) + (683) + (684) + (685) + (686) + (687) + (688) + (689) + (690) + (691) + (692) + (693) + (694) + (695) + (696) + (697) + (698) + (699) + (700) + (701) + (702) + (703) + (704) + (705) + (706) + (707) + (708) + (709) + (710) + (711) + (712) + (713) + (714) + (715) + (716) + (717) + (718) + (719) + (720) + (721) + (722) + (723) + (724) + (725) + (726) + (727) + (728) + (729) + (730) + (731) + (732) + (733) + (734) + (735) + (736) + (737) + (738) + (739) + (740) + (741) + (742) + (743) + (744) + (745) + (746) + (747) + (748) + (749) + (750) + (751) + (752) + (753) + (754) + (755) + (756) + (757) + (758) + (759) + (760) + (761) + (762) + (763) + (764) + (765) + (766) + (767) + (768) + (769) + (770) + (771) + (772) + (773) + (774) + (775) + (776) + (777) + (778) + (779) + (780) + (781) + (782) + (783) + (784) + (785) + (786) + (787) + (788) + (789) + (790) + (791) + (792) + (793) + (794) + (795) + (796) + (797) + (798) + (799) + (800) + (801) + (802) + (803) + (804) + (805) + (806) + (807) + (808) + (809) + (810) + (811) + (812) + (813) + (814) + (815) + (816) + (817) + (818) + (819) + (820) + (821) + (822) + (823) + (824) + (825) + (826) + (827) + (828) + (829) + (830) + (831) + (832) + (833) + (834) + (835) + (836) + (837) + (838) + (839) + (840) + (841) + (842) + (843) + (844) + (845) + (846) + (847) + (848) + (849) + (850) + (851) + (852) + (853) + (854) + (855) + (856) + (857) + (858) + (859) + (860) + (861) + (862) + (863) + (864) + (865) + (866) + (867) + (868) + (869) + (870) + (871) + (872) + (873) + (874) + (875) + (876) + (877) + (878) + (879) + (880) + (881) + (882) + (883) + (884) + (885) + (886) + (887) + (888) + (889) + (890) + (891) + (892) + (893) + (894) + (895) + (896) + (897) + (898) + (899) + (900) + (901) + (902) + (903) + (904) + (905) + (906) + (907) + (908) + (909) + (910) + (911) + (912) + (913) + (914) + (915) + (916) + (917) + (918) + (919) + (920) + (921) + (922) + (923) + (924) + (925) + (926) + (927) + (928) + (929) + (930) + (931) + (932) + (933) + (934) + (935) + (936) + (937) + (938) + (939) + (940) + (941) + (942) + (943) + (944) + (945) + (946) + (947) + (948) + (949) + (950) + (951) + (952) + (953) + (954) + (955) + (956) + (957) + (958) + (959) + (960) + (961) + (962) + (963) + (964) + (965) + (966) + (967) + (968) + (969) + (970) + (971) + (972) + (973) + (974) + (975) + (976) + (977) + (978) + (979) + (980) + (981) + (982) + (983) + (984) + (985) + (986) + (987) + (988) + (989) + (990) + (991) + (992) + (993) + (994) + (995) + (996) + (997) + (998) + (999) + (1000) + (1001) + (1002) + (1003) + (1004) + (1005) + (1006) + (1007) + (1008) + (1009) + (1010) + (1011) + (1012) + (1013) + (1014) + (1015) + (1016) + (1017) + (1018) + (1019) + (1020) + (1021) + (1022) + (1023) + (1024) + (1025) + (1026) + (1027) + (1028) + (1029) + (1030) + (1031) + (1032) + (1033) + (1034) + (1035) + (1036) + (1037) + (1038) + (1039) + (1040) + (1041) + (1042) + (1043) + (1044) + (1045) + (1046) + (1047) + (1048) + (1049) + (1050) + (1051) + (1052) + (1053) + (1054) + (1055) + (1056) + (1057) + (1058) + (1059) + (1060) + (1061) + (1062) + (1063) + (1064) + (1065) + (1066) + (1067) + (1068) + (1069) + (1070) + (1071) + (1072) + (1073) + (1074) + (1075) + (1076) + (1077) + (1078) + (1079) + (1080) + (1081) + (1082) + (1083) + (1084) + (1085) + (1086) + (1087) + (1088) + (1089) + (1090) + (1091) + (1092) + (1093) + (1094) + (1095) + (1096) + (1097) + (1098) + (1099) + (1100) + (1101) + (1102) + (1103) + (1104) + (1105) + (1106) + (1107) + (1108) + (1109) + (1110) + (1111) + (1112) + (1113) + (1114) + (1115) + (1116) + (1117) + (1118) + (1119) + (1120) + (1121) + (1122) + (1123) + (1124) + (1125) + (1126) + (1127) + (1128) + (1129) + (1130) + (1131) + (1132) + (1133) + (1134) + (1135) + (1136) + (1137) + (1138) + (1139) + (1140) + (1141) + (1142) + (1143) + (1144) + (1145) + (1146) + (1147) + (1148) + (1149) + (1150) + (1151) + (1152) + (1153) + (1154) + (1155) + (1156) + (1157) + (1158) + (1159) + (1160) + (1161) + (1162) + (1163) + (1164) + (1165) + (1166) + (1167) + (1168) + (1169) + (1170) + (1171) + (1172) + (1173) + (1174) + (1175) + (1176) + (1177) + (1178) + (1179) + (1180) + (1181) + (1182) + (1183) + (1184) + (1185) + (1186) + (1187) + (1188) + (1189) + (1190) + (1191) + (1192) + (1193) + (1194) + (1195) + (1196) + (1197) + (1198) + (1199) + (1200) + (1201) + (1202) + (1203) + (1204) + (1205) + (1206) + (1207) + (1208) + (1209) + (1210) + (1211) + (1212) + (1213) + (1214) + (1215) + (1216) + (1217) + (1218) + (1219) + (1220) + (1221) + (1222) + (1223) + (1224) + (1225) + (1226) + (1227) + (1228) + (1229) + (1230) + (1231) + (1232) + (1233) + (1234) + (1235) + (1236) + (1237) + (1238) + (1239) + (1240) + (1241) + (1242) + (1243) + (1244) + (1245) + (1246) + (1247) + (1248) + (1249) + (1250) + (1251) + (1252) + (1253) + (1254) + (1255) + (1256) + (1257) + (1258) + (1259) + (1260) + (1261) + (1262) + (1263) + (1264) + (1265) + (1266) + (1267) + (1268) + (1269) + (1270) + (1271) + (1272) + (1273) + (1274) + (1275) + (1276) + (1277) + (1278) + (1279) + (1280) + (1281) + (1282) + (1283) + (1284) + (1285) + (1286) + (1287) + (1288) + (1289) + (1290) + (1291) + (1292) + (1293) + (1294) + (1295) + (1296) + (1297) + (1298) + (1299) + (1300) + (1301) + (1302) + (1303) + (1304) + (1305) + (1306) + (1307) + (1308) + (1309) + (1310) + (1311) + (1312) + (1313) + (1314) + (1315) + (1316) + (1317) + (1318) + (1319) + (1320) + (1321) + (1322) + (1323) + (1324) + (1325) + (1326) + (1327) + (1328) + (1329) + (1330) + (1331) + (1332) + (1333) + (1334) + (1335) + (1336) + (1337) + (1338) + (1339) + (1340) + (1341) + (1342) + (1343) + (1344) + (1345) + (1346) + (1347) + (1348) + (1349) + (1350) + (1351) + (1352) + (1353) + (1354) + (1355) + (1356) + (1357) + (1358) + (1359) + (1360) + (1361) + (1362) + (1363) + (1364) + (1365) + (1366) + (1367) + (1368) + (1369) + (1370) + (1371) + (1372) + (1373) + (1374) + (1375) + (1376) + (1377) + (1378) + (1379) + (1380) + (1381) + (1382) + (1383) + (1384) + (1385) + (1386) + (1387) + (1388) + (1389) + (1390) + (1391) + (1392) + (1393) + (1394) + (1395) + (1396) + (1397) + (1398) + (1399) + (1400) + (1401) + (1402) + (1403) + (1404) + (1405) + (1406) + (1407) + (1408) + (1409) + (1410) + (1411) + (1412) + (1413) + (1414) + (1415) + (1416) + (1417) + (1418) + (1419) + (1420) + (1421) + (1422) + (1423) + (1424) + (1425) + (1426) + (1427) + (1428) + (1429) + (1430) + (1431) + (1432) + (1433) + (1434) + (1435) + (1436) + (1437) + (1438) + (1439) + (1440) + (1441) + (1442) + (1443) + (1444) + (1445) + (1446) + (1447) + (1448) + (1449) + (1450) + (1451) + (1452) + (1453) + (1454) + (1455) + (1456) + (1457) + (1458) + (1459) + (1460) + (1461) + (1462) + (1463) + (1464) + (1465) + (1466) + (1467) + (1468) + (1469) + (1470) + (1471) + (1472) + (1473) + (1474) + (1475) + (1476) + (1477) + (1478) + (1479) + (1480) + (1481) + (1482) + (1483) + (1484) + (1485) + (1486) + (1487) + (1488) + (1489) + (1490) + (1491) + (1492) + (1493) + (1494) + (1495) + (1496) + (1497) + (1498) + (1499) + (1500) + (1501) + (1502) + (1503) + (1504) + (1505) + (1506) + (1507) + (1508) + (1509) + (1510) + (1511) + (1512) + (1513) + (1514) + (1515) + (1516) + (1517) + (1518) + (1519) + (1520) + (1521) + (1522) + (1523) + (1524) + (1525) + (1526) + (1527) + (1528) + (1529) + (1530) + (1531) + (1532) + (1533) + (1534) + (1535) + (1536) + (1537) + (1538) + (1539) + (1540		

② 別表一次葉

		事業 年度等	5・4・1 6・3・31	法人名	F P K電子株式会社
法人税額の計算					
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{1}{12}$ のうち少ない金額)又は(別表一付表「5」)	45	000	(45)の15%又は19%相当額	48	
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{1}{12}$	46	000	(46)の22%相当額	49	
その他の所得金額 (1)-(45)-(46)	47	77,707 000	(47)の19%又は23.2%相当額	50	18,028,024
地方法人税額の計算					
所得の金額に対する法人税額 (28)	51	18,028 000	(51)の10.3%相当額	53	1,856,884
課税留保金額に対する法人税額 (29)	52	000	(52)の10.3%相当額	54	
この申告が修正申告である場合の計算					
法人 税額 の 計 算	この 法 人 税 額	55		この 地 方 法 人 税 額	確定地方法人税額 58
	還 付 金 額	56	外	還 付 金 額	59
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((15)-(55))若しくは((15)+(56))又は((56)-(24))	57	外	この申告により納付すべき地方法人税額 ((40)-(58))若しくは((40)+(59)+(60))又は((59)-(43))+((60)-(43)の外書))	61
			00		00
土地譲渡税額の内訳					
土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)	62	0	土地譲渡税額 (別表三(三)「21」)	64	00
同上 (別表三(二の二)「26」)	63	0			
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算					
外国税額 (別表六(二)「56」)	65		控除しきれなかった金額 (65)-(66)	67	
控除した金額 (37)	66				

別表一次葉
令五・四・一以後終了事業年度等分

③ 別表四

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度	5. 4. 1 6. 3. 31	法人名	F P K電子株式会社
------	---------------------	-----	-------------

別表四(簡易様式) 令五・四・一以後終了事業年度分

損益計算書①「当期純利益」より		総 額		処 分	
				留 保	社 外 流 出
				②	③
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額	1	25, 822, 296	25, 822, 296	配 当 その他	円
加	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2 9, 390, 200	9, 390, 200		
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3 2, 980, 400	2, 980, 400		
	損金経理をした納税充当金	4 13, 119, 400	13, 119, 400		
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5 71, 200		その他	71, 200
	減価償却の償却超過額	6 2, 913, 996	2, 913, 996		
	役員給与の損金不算入額	7		その他	
	交際費等の損金不算入額	8 13, 645, 621		その他	13, 645, 621
	通算法人に係る加算額(別表四附表「5」)	9		外 ※	
	退職給付引当金繰越超過額	10 11, 216, 371	11, 216, 371		
算	小 計	11 53, 337, 188	39, 620, 367	外 ※	13, 716, 821
	減価償却超過額の当期認容額	12 344, 000	344, 000		
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13 1, 102, 600	1, 102, 600		
	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「5」)	14 7, 180		※	7, 180
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)	15		※	
	受贈益の益金不算入額	16		※	
	適格現物分配に係る益金不算入額	17		※	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18			
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19		※	
	通算法人に係る減算額(別表四附表「10」)	20		※	
減		21			
	小 計	22 1, 453, 780	1, 446, 600	外 ※	7, 180
	仮 計	23 77, 705, 704	63, 996, 063	外 ※	△ 7, 180 13, 716, 821
	対象純支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)「29」又は「34」)	24		その他	
	超過利子額の損金算入額(別表十七(二)「3」「10」)	25 △		※	△
	仮 計	26 77, 705, 704	63, 996, 063	外 ※	△ 7, 180 13, 716, 821
	寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)	27		その他	
	法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6」の③)	29 1, 296		その他	1, 296
	税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)「7」)	30		その他	
算	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額(別表六(五)「5」の②)+(別表十七(三)「1」)	31		その他	
	合 計	34 77, 707, 000	63, 996, 063	外 ※	△ 7, 180 13, 718, 117
	中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37		※	
	非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38		※	
	差 引 計	39 77, 707, 000	63, 996, 063	外 ※	△ 7, 180 13, 718, 117
	更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入額(別表七(三)「9」又は「21」)	40 △		※	△
	通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額(別表七の二「5」又は「11」)	41		※	
	差 引 計	43 77, 707, 000	63, 996, 063	外 ※	△ 7, 180 13, 718, 117
	欠損金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計)+(別表七(四)「10」)	44 △		※	△
	総 計	45 77, 707, 000	63, 996, 063	外 ※	
所得	残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額	51 △	△		
	所得金額又は欠損金額	52 77, 707, 000	63, 996, 063	外 ※	△ 7, 180 13, 718, 117

別表(一)へ

2. 決算書の分析

★★★

(1) 損益計算書は主に収益分析等に重要

★★★

企業の経営成績表である損益計算書や財産状態を表す貸借対照表を基にして、様々な分析が行われる。分析にあたっては、その数値の変化率や各項目の構成比率などを時系列で把握・分析することが最も大事である。

1) 損益計算書は5つの利益と3つの利益率が重要

★★★

損益計算書の5つの利益は次の①～⑤になる。

図表5-141・損益計算書の例

売上高	10,000
売上原価	8,000
売上総利益 … ①	2,000
販売費及び一般管理費	1,200
営業利益 … ②	800
営業外収益	100
営業外費用	400
経常利益 … ③	500
特別利益	300
特別損失	600
税引前当期純利益 … ④	200
法人税、住民税及び事業税	60
当期純利益 … ⑤	140

① 売上総利益（いわゆる粗利益）

「売上高－売上原価」

② 営業利益：本業の利益

「売上総利益－販売費及び一般管理費」

③ 経常利益は、受取配当金や利息などの営業外収益、支払利息などの営業外費用を含めた利益

「営業利益＋営業外収益－営業外費用」

④ 税引前当期純利益は、固定資産の売却損益や役員退職金等の特別な損失などを含めた利益

「経常利益＋特別利益－特別損失」

⑤ 当期純利益は、利益にかかる税金を差し引いた後の会社に残る純利益

「税引前当期純利益－法人税等」

(2) 損益計算書の重要な3つの利益率分析（年度比較や業界比較を行う）

① 売上総利益率（粗利率）＝売上総利益÷売上高×100

粗利率が高いほど収益力が高いといえる。仕入れや売上の力を表す。比較して数値が低下していれば、注意が必要である。

② 営業利益率＝営業利益÷売上高×100

営業利益率が高いほど良い。販売・一般管理費の増減などで本業の状況を表す。比較し数値が低下していれば、販管費の増加に注意が必要である。

合格のポイント

- 売上総利益（粗利益）＝売上高－売上原価
 - 営業利益＝売上総利益（粗利益）－販売費及び一般管理費
 - 経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用
 - 税引前当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失
- 売上総利益率（粗利率）＝売上総利益÷売上高×100
- 営業利益率＝営業利益÷売上高×100

③ 経常利益率＝経常利益÷売上高×100

経常利益率は、本業の利益に営業外収益・損失を加えた通常の企業活動による利益率を表すもので、会社の総合力を表す指標として重要である。

(3) 貸借対照表は安全性分析などに重要

★★

貸借対照表（B/S：バランスシート）は、ある一定時点の財産状態を表したものであり、言い換えれば、資金調達とその運用を表しているといえる。

「資産＝負債＋純資産」であり、左右が同額になる。

図表5-142・貸借対照表の例

1. 資産の部		2. 負債・純資産の部	
①流動資産	5,000	④流動負債	9,000
現預金	3,000	買掛金	4,000
売掛金等	1,500	借入金	5,000
商 品	500	⑤固定負債	5,000
		⑥負債合計	14,000
②固定資産	15,000	株主資本	
車 両	500	資本金	3,000
建 物	8,500	剰余金	2,000
土 地	6,000	繰越利益剰余金	1,000
		⑦純資産合計	6,000
③資産合計	20,000	⑧負債・純資産合計	20,000

1. 資産の部は、企業が保有する財産明細である。

①流動資産は、現預金、商品等。1年以内に現金化できる資産を表す。

②固定資産は、機械設備、土地・建物、無形固定資産（特許権や商標権）等の金額を表す。

2. 負債・純資産の部は、企業が所有する財産等を、会社の自己資金から調達したのか借入金で調達したのかを表す。

④流動負債は、銀行からの借入れや買掛金等の負債など、1年以内に支払期限が到来する債務を表す。

⑤固定負債は、長期的な借入れ負債などを表す。

⑥負債合計は、一般的に短期・長期の他人資本で調達している資金合計を表す。

⑦純資産合計は、株主が出資した資本金や累積利益などを表す。

これら、資産・負債・純資産の内容や比率などを基にして分析が行われる。

合格のポイント

1. 経常利益率＝経常利益÷売上高×100
2. 流動資産とは決算日の翌日から1年以内に現金化できる資産をいい、流動負債とは決算日の翌日から1年以内に支払期限が到来する債務をいう。

(4) 貸借対照表からの分析

★

- ① **流動比率**＝流動資産÷流動負債×100 : 100%以下は注意 ★

流動負債に対する流動資産の割合で、支払能力に対する短期の安全性を表す。

- ② **当座比率**＝当座資産（現預金、売掛金、有価証券等）÷流動負債×100

: 80%以下は注意

流動負債に対する当座資産の割合で、支払能力を換金性の高さで表す。

- ③ **固定比率**＝固定資産÷自己資本×100 : 200%以上は注意

自己資本に対する固定資産（設備投資）の割合で、長期の財務の安全性を表す。

- ④ **固定資産回転率**＝売上高÷固定資産 : 業種により3～6程度がよい。

売上高に対する固定資産の割合で、設備投資の適性度を表す。

- ⑤ **固定長期適合率**＝固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100 : 120%以上は注意

自己資本と固定負債に対する固定資産の割合で、長期の借入れなどに対する安全性を表す。

- ⑥ **自己資本比率**＝自己資本÷総資本（負債・純資産合計）×100 ★

総資本に対する自己資本の割合で、財務の長期の安全性を表す。高い方がよいとされている。

(5) 損益計算書と貸借対照表からの分析

- ① **総資本回転率**＝売上高÷総資本（負債・純資産合計）: 1以下は注意

資本が効果的に使われているか、売上に結びついているかどうかの収益性を表す。

- ② **総資本経常利益率**＝経常利益÷総資本（負債・純資産合計）×100

資本に対する本業の利益が効率的かどうかの収益性を表す。

- ③ **売上債権回収率**＝売上高÷（売掛金＋受取手形）

売上高に対する売上債権の割合で、経営の効率性を見る指標の1つ。業種により3～6程度がよい。

- ④ **自己資本利益率（ROE）**＝当期純利益÷自己資本×100

自己資本を元としてどれだけ利益を上げたかを見る指標で、一般にROEが高いほど効率的な経営がなされていると判断される。

合格のポイント

1. 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本×100
2. 当座比率＝当座資産÷流動負債×100
3. 固定比率＝固定資産÷自己資本×100
4. 自己資本比率＝自己資本÷総資本×100
5. 自己資本利益率（ROE）＝当期純利益÷自己資本×100

(6) 回転率分析

回転率分析（期間）の主なものには、総資本回転率、棚卸資産回転率（期間）、売上債権回転率（期間）などがある。

$$\textcircled{1} \quad \text{総資産(総資本)回転率} = \frac{\text{年間売上高}}{\text{総資本}}$$

投下資本がどれだけ効率よく利用されているか。売上獲得に貢献しているか。

$$\textcircled{2} \quad \text{棚卸資産回転率} = \frac{\text{年間売上高}}{\text{在庫の金額}}$$

1年間に平均何回売り上げが実現しているか（回数が多の方がよい）

$$\textcircled{3} \quad \text{棚卸資産回転期間（月数）} = \frac{\text{在庫の金額}}{\text{売上高} \div 12 \text{月}}$$

平均、何か月分の在庫を抱えているか（在庫期間は短い方がよい）

$$\textcircled{4} \quad \text{売上債権回転率} = \frac{\text{年間売上高}}{\text{売上債権の金額}}$$

売上債権が効率よく回収できているか（回数が多の方がよい）

$$\textcircled{5} \quad \text{売上債権回転期間（月数）} = \frac{\text{売上債権の金額}}{\text{売上高} \div 12 \text{月}}$$

平均、売上債権の回収まで何か月かかるか（回収期間は短い方がよい）

(7) 成長性分析

成長性分析の主なものは、売上高、利益、資本の分析であり、それぞれ前期と比較して算出される。

$$\textcircled{1} \quad \text{売上高増加率} = \text{当期売上高増加額} \div \text{前期売上高} \times 100$$

売上高の伸びにより、成長性を表す。

$$\textcircled{2} \quad \text{経常利益増加率} = \text{当期経常利益増加額} \div \text{前期経常利益} \times 100$$

$$\textcircled{3} \quad \text{総資本増加率} = \text{当期総資本増加額} \div \text{前期総資本} \times 100$$

合格のポイント

(8) 損益分岐点分析

企業が経営を継続するために必要な売上高を、損益計算書や費用の分析資料から算出するものである。企業の利益・損失は、売上から費用を差し引いてプラスになれば利益が、マイナスになれば損失が生じることになる。したがって、費用を分析することにより、損益がゼロになるために必要な売上高を算出することで、損益分岐点がわかる。この分析はまず費用を変動費と固定費に分け、変動費から変動比率を求める。また、変動費から限界利益を求め限界利益率を求める。これを元にして損益分岐点の売上高を求める。

1) 企業の費用は大きく2つに分けられる。

① 固定費

売上が増減しても会社の運営上固定的に必要な費用のことで、人件費・賃料・減価償却費等などが該当する。

② 変動費

売上や生産量に応じて変動する費用のことで、原材料費、販売手数料、その他売上により増加するもの。

③ $\text{変動費率} = \text{変動費} \div \text{売上高} \times 100$

売上高に対する変動費の割合で、売上高の増減に応じて増減する費用の割合である。

④ $\text{限界利益} = \text{売上高} - \text{変動費}$

売上高から変動費を差し引いたものが限界利益である。

⑤ $\text{限界利益率} = \text{限界利益} \div \text{売上高} \times 100$

売上高に対する限界利益の割合が限界利益率である。

2) 損益分岐点の売上高の算出

- ① 損益分岐点では、「 $\text{売上高} - \text{変動費} - \text{固定費} = \text{営業利益ゼロ}$ 」の関係が成り立つ。まず、売上高に占める変動費の割合を求める。売上高から変動費を差し引いたものが限界利益であり、「 $\text{限界利益率} = \text{売上高} (100\%) - \text{変動費率}$ 」となる。
- ② 損益分岐点とは営業利益がゼロとなる状態であるから、「 $\text{固定費} = \text{限界利益}$ 」であれば利益はゼロとなる。したがって、「**損益分岐点売上高** = $\text{固定費} \div \text{限界利益率}$ 」となる。

合格のポイント

1. $\text{変動費率} = \text{変動費} \div \text{売上高} \times 100$
2. $\text{限界利益} = \text{売上高} - \text{変動費}$
3. $\text{限界利益率} = \text{限界利益} \div \text{売上高} \times 100$
4. $\text{損益分岐点売上高} = \text{固定費} \div \text{限界利益率}$

図表5-143・計算例／損益分岐点

下記の損益計算書から損益分岐点となる売上高を計算

<損益計算書>		単位：万円
売上高		20,000
変動費		12,000
限界利益		8,000
固定費		6,000
営業利益		2,000

売上高に占める変動費の割合＝12,000万円÷20,000万円＝0.6 → 60%

限界利益率＝売上高100%－変動費率60%＝40%

損益分岐点売上高＝固定費÷限界利益率＝6,000万円÷40%＝15,000万円

(9) キャッシュフロー計算書



キャッシュフロー計算書は、現金等が「会社のいかなる活動によって、いくら増減したか」といった企業の実際の資金の流れを段階を追って示すもので、キャッシュフローの現在額および全体の増減額が、①営業活動、②投資活動、③財務活動の3つの分野において示されている。

企業会計上の損益計算は発生主義のため、実際の現金の動きとは一致しない。そこで、実際のお金の流れで企業の実態を把握しようという財務諸表である。

金融商品取引法の適用を受ける上場企業等は、有価証券報告書の中で作成開示が義務付けられている財務諸表の1つである。

1) 営業活動によるキャッシュフロー

本業による収入と支出の差額を表すもので、本業によりお金がどれだけ増えたか、または減ったかが分かる項目。営業活動によるキャッシュフローがマイナスの場合は本業で苦戦しており、本業そのものの見直しも検討されるべきといえる。

2) 投資活動によるキャッシュフロー

設備投資のための固定資産の取得や余剰資産の売却、株式や債券の購入や売却をしたときの現金の流れを表す。投資キャッシュフローがマイナスの場合は設備投資などで資金を使っていることを表し、プラスの場合は会社が持っている設備や資産などの売却額が投資額を上回っていることを示す。

合格のポイント

1. キャッシュフロー計算書は、すべての上場企業に作成が義務付けられている財務諸表で、企業の実際のお金の流れを示す計算書のこと。
 - ・企業のキャッシュフローの現在額および増減額が、「営業活動・投資活動・財務活動」の3分野において示される。

3) 財務活動によるキャッシュフロー

資金の不足をどう補ったか、また余った資金をどのように使ったかを表す。銀行の借入金や社債発行などで資金を調達した場合はプラス、借入金の返済や配当金などを支払った場合はマイナスとなる。

投資活動や財務活動によるキャッシュフローについては、プラスまたはマイナスで良し悪しが判断できず、その内容により総合的に注視されるべきである。

第5章 法人地方税の基礎知識

1. 法人住民税

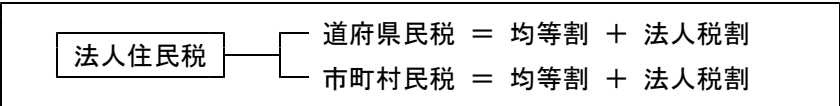
(1) 法人住民税の納税義務者

1) 法人住民税とは

法人の道府県民税と法人の市町村民税をあわせて法人住民税という。東京23区は、都民税と区民税を合わせて法人都民税として納付する。法人の道府県民税や市町村民税の課税の基準は、法人税割と均等割からなっている。

- ① 法人税割は、納税者の法人税額を課税標準として税額が計算される。
- ② 均等割は、法人の規模等に応じた一定額を所得金額がない場合でも納税する。

図表5-144・法人住民税の区分



2) 納税義務者

道府県（市町村）内に事務所、または事業所を有する法人。

(2) 標準税率等

地方自治体により、制限税率を限度に引き上げることできる。

1) 均等割

道府県民税の均等割額は資本金等の額に応じて、市町村民税の均等割額は資本金等の額と従業員数に応じて課税される。

図表5-145

資本金等の金額	都道府県民税 均等割	市町村民税均等割	
		従業員数 50人超	従業員数 50人以下
1,000万円以下	2万円	12万円	5万円
1,000万円超 1億円以下	5万円	15万円	13万円
1億円超 10億円以下	13万円	40万円	16万円
10億円超 50億円以下	54万円	175万円	41万円
50億円超	80万円	300万円	

合格のポイント

- 1. 法人住民税の均等割額は、資本金等の額（市町村民税は併せて従業員数を考慮）に応じて課税される。

2) 法人税割

法人市町村民税、法人道府県民税は、算出された法人税額に対し、次の率を乗じて算出する。

$$\text{法人税割額} = \text{算出法人税額} \times \text{法人税割の税率}$$

図表5-146・法人税割の標準税率（括弧内は制限税率）

道府県民税 法人税割	市町村民税 法人税割	国 税 (地方法人税)	合 計
1.0% (2.0%)	6.0% (8.4%)	基準法人税額×10.3%	17.3% (20.7%)

(3) 課税標準の分割

2以上の都道府県または市町村に事務所等を有する法人にあつては、法人税額を各都道府県もしくは市町村に有する事務所または事業所の従業員者数で分割し、これを課税標準として地方公共団体が定めている税率を乗じて法人税割額を算定し、これに均等割額を加算した額が申告納付額となる。

(4) 法人住民税の申告

法人住民税は、法人税と同様、事業年度終了後2ヵ月以内に申告納付が必要である。

2. 法人事業税

(1) 法人事業税とは

法人事業税は、法人が行う事業に課税される都道府県税で、法人が地方自治体から様々な行政サービスの提供を受けていることに対し、必要な経費を分担すべきであるという考え方に基づいており、事業活動に対する行政サービス料的な意味合いを持った税金である。法人税においては損金算入の対象となる租税公課である。

法人事業税と特別法人事業税を合わせて、都道府県に申告納付することとなっている。なお、法人事業税、特別法人事業税は、申告書の提出事業年度の損金の額に算入される。

合格のポイント

1. 法人住民税の法人税割は、算出した法人税額を課税標準として計算される。
2. 法人住民税は、原則として事業年度終了の日の翌日から2ヵ月以内に申告納付する。

(2) 資本金1億円以下の普通法人の場合

1) 課税標準と税率

原則として、法人税の課税所得を課税標準として税率を乗じる。

図表5-147・資本金1億円以下の普通法人の場合

課税所得の区分		
年400万円以下の部分	年400万円超 800万円以下の部分	年800万円超の部分
3.5%	5.3%	7.0%

2) 特別法人事業税の税率

前項 1) で算出した法人事業税の額を課税標準として37%の税率が適用される。

特別法人事業税は、法人が集中する都道府県に収入が偏るため、事業税の一部を地方法人特別税として国が収受し、それを地方に再配分するための税である。

(3) 外形標準課税（資本金1億円超の普通法人の場合）

資本金1億円超の法人の事業税については、所得金額だけではなく、事業所の床面積や従業員数、資本金など、客観的に判断できる基準を課税ベースとして税額を算定する「外形標準課税」がとられている。したがって、大法人は赤字法人であっても課税される。赤字法人であっても地方自治体の行政サービスを受けているため、大法人に対しては負担を求める。

外形標準課税は、次の3つで構成されている。

- ① 「所得割」 …… 企業の所得のみを基準として税額を算定する部分
- ② 「付加価値割」 … 報酬給与額や支払利子、支払賃借料などを基準として税額を計算する部分
- ③ 「資本割」 …… 資本金や資本積立金を基準として税額を計算する部分

(4) 申告納税

法人税と同様、事業年度終了後2ヵ月以内に申告および納付が必要である。なお、法人道府県民税と同一の申告書および納付書で行う。

合格のポイント

1. 法人事業税は、損金の額に算入される。

第6章 会社法と法人成りの基礎知識（個人から法人の移行）

1. 会社法の概要



（1）会社類型

会社法のもとで設立することができる会社類型は、株式会社、合同会社、合資会社、合名会社の4つである。

1) 株式会社

株式譲渡制限により「公開会社」と公開会社以外の会社（非公開会社）に区分され、後者を「株式譲渡制限会社」と呼ぶ。一般にいう株式の公開（証券取引所への上場）とは異なることに留意する。

株式譲渡制限会社とは、すべての株式について株主が株式を譲渡するに際し会社の承認を必要とする会社であり、譲渡制限を付している株式と付していない株式の両方を発行している会社は公開会社に区分される。

2) 株式会社以外の会社

合同会社、合資会社、合名会社があり、これらを持分会社と総称する。なお、有限会社を新規に設立することはできず、従来の有限会社は法律の形式上は株式会社となるが、実質的には有限会社の特徴をそのまま継続できることとなっている。このような会社を「特例有限会社」と呼ぶ。

合格のポイント

1. 会社法の下で設立できる会社は株式会社、合同会社、合資会社、合名会社の4つ。
 - ・ いずれの会社も最低資本金の制限はなく、資本金1円でも設立可能。
2. 株式譲渡制限会社は、すべての株式について譲渡制限を付している会社をいう。
 - ・ 株式譲渡制限会社以外の会社は公開会社に区分される。

(2) 会社の設立・資本金等



図表5-148

会 社 の 設 立	株式会社：発起人1人で設立できる「発起設立」と発起人以外に出資者をつのる「募集設立」がある。 合同会社：社員1人で可。
最 低 資 本 金	会社の種類を問わず、最低資本金の制限は撤廃されたため、資本金「1円」でも設立できる。
剰 余 金 の 配 当	純資産額300万円未満の場合は、剰余金の配当ができない。 配当金額は、所定の方式で計算された分配可能額を限度とする。
商 号	同一の所在地を本店とする同一商号のみを廃止。
取締役、監査役	・取締役会設置会社は取締役が3名以上、監査役（または会計参与）が1名以上必要。 ・株式譲渡制限会社で取締役会を設置しない会社は取締役1名で可。監査役は任意設置。
役 員 の 任 期	原則、取締役2年（定款で1年も可）、監査役4年。 ※株式譲渡制限会社については最長10年に延長可能。
会 計 参 与	すべての株式会社で設置可能。 公認会計士または税理士が会計参与に就任できる。
自己株式の取得	自己株式取得の決議が定時株主総会に限定されず、臨時株主総会でも可能。 ・自己株式を特定の株主から有償取得する場合は特別決議による。 ・全株主に譲渡の機会を与える場合は普通決議による。

- ・普通決議…議決権の過半数を有する株主の出席で、出席株主の議決権の過半数の賛成により決議すること
- ・特別決議…議決権の過半数を有する株主の出席で、出席株主の議決権の3分の2以上の賛成により決議すること

合格のポイント

1. 自己株式を特定の株主から有償取得する場合は、株主総会の特別決議による。

2. 合同会社（日本版LLC：Limited Liability Company）

自由で柔軟かつ、事業家へのリスクを軽減できる組織形態として、合同会社（日本版LLC）という有限責任会社がある。創業、事業再編、産学連携の推進、研究開発、高度サービス等の共同事業に適した組織とされている。社員は1人でも可であり、その特徴は以下のとおり。

- ① 法人格があること
- ② 社員の有限責任が確保されること
- ③ 会社は内部自治の原則が適用。社員全員一致で定款の変更等を行い、社員自らが会社の業務執行にあたる

3. 法人成りとは



個人事業者が会社（法人）を設立してその法人に事業を移すことを「**法人成り**」という。

「法人成り」にあたっては、現状と法人設立後の税コスト、設立時の登記諸費用、法人運営の事務管理費用、社会保険料負担などを含めた総合的な比較検討が必要となる。

（1）法人成りのメリット

個人事業者の事業所得が大きくなってきた場合には、次の理由から法人を設立して、その法人に事業を移した方が税務上有利である。

1) 所得税と法人税の税率の相違

個人の所得には超過累進税率（所得税）が適用されるが、法人の所得に対しては比例税率（法人税）が適用される。個人の所得が一定額以上であれば、法人の比例税率の方が税負担が少ない。

2) 所得の種類の変更により所得を圧縮できる

事業所得を給与収入に変えることで、給与所得控除額分の所得を圧縮できる。

法人が社長個人に役員給与を支払うことにより、社長の事業所得を給与所得にすることができる。これにより、給与所得控除額の金額だけ所得金額を減少させることができる。

合格のポイント

3) 経営者の生計一親族に対する給与を費用化できる

法人の事業であれば、その社長の生計一親族であっても、勤務実態に応じて給与を支給し、これを費用（損金）にできる。一方、個人事業者の場合には、従業員のうちその個人の生計一親族への給与は、原則として経費に算入できない。

事業専従者または青色事業専従者に該当すれば経費に算入できるが、支給する給与に制約があり、事前に給与額の届出（青色事業専従者）が必要であったり、その年のうち一定期間以上その事業に専従しなければ、その支給した給与は費用と認められない。

4) 青色欠損金の繰越控除期間が法人は長い

青色欠損金の繰越控除期間は、個人（所得税）の場合には3年で、法人（法人税）の場合は10年である。

5) 減価償却費の計上は、法人の場合には任意である

個人（所得税）の場合には、法人（法人税）と異なり、減価償却費の計上は強制である。

6) 役員退職金の支給

個人の場合は、事業主や青色事業専従者に支給する退職金は必要経費とならないが、法人の場合、経営者や家族従業員に支給した退職金は適切な額の範囲であれば損金となる。かつ、個人の退職所得においては退職所得控除後の2分の1で計算することにより、所得を減少させることができる。

（注）役員在任期間が5年以下の短期在任の役員退職金部分や短期退職手当等の一定部分については2分の1課税はない。

（2）手続き関係

★

事業を開始すると、税務署や年金事務所等に開業時の諸手続きが必要となる。

具体的には、「法人設立届出書」、「給与支払事務所等の開設届出書」、「源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書」、「青色申告承認申請書」、健康保険、厚生年金保険の「社会保険新規適用届」、労働保険の「保険関係成立届」の提出などである。なお、社会保険については、法人は強制加入である。

1) 税務署への届出時期

★

設立届出等は、法人は設立の日から2ヵ月以内に届出が必要となる。青色申告の申請は、法人は設立の日以後3ヵ月経過した日と設立事業年度終了の日のいずれか早い日の前日までに届出する必要がある。

合格のポイント

(3) 個人事業と法人の主な税務比較

図表5-152・個人事業と法人の場合の税に関する取扱い等

	個人事業	法 人
課 税 期 間	暦年課税 (1/1～12/31)	事業年度課税
税 率	超過累進税率	比例税率
利 子 所 得	源泉分離課税	益金算入 (所得税額控除あり)
配 当 所 得	原則総合課税 ただし少額配当等の場合、配当時の源泉徴収にて課税関係を終了できる。 配当控除あり。	受取配当等の益金不算入制度あり。
交 際 費	業務上必要と認められるものは全額必要経費となる。	資本金等の金額が100億円以下の場合、交際費のうち飲食費の50%は損金算入できる。また、中小法人は年800万円までの交際費が損金算入できる。
減 価 償 却 費	強制償却	任意償却
損 益 通 算 (所得の相殺)	不動産・事業・山林・譲渡の損失のみ他の所得と通算できる。 ただしこれらの所得の損失でも対象外のものあり。	所得を区分して課税することがないので、すべての利益と損失について通算できる。

図表5-153・個人事業と法人の場合の税負担

個人事業	経営者の所得税 (事業所得)、住民税 (事業所得)、事業税 事業専従者の所得税 (給与所得)、住民税 (給与所得)
法 人	会社の法人税、住民税、事業税 経営者の所得税 (給与、配当所得) 〃 住民税 (給与、配当所得) 役員等(家族従業員等)の所得税(給与所得)、住民税(給与所得)

合格のポイント

図表5-154・青色申告制度／個人と法人の比較

		個人事業	法人
青色申告制度適用対象		不動産所得、事業所得、山林所得を業務として行っている者	制限なし
青色申告申請書提出期限	原則	その年の3月15日 (確定申告期限)	その事業年度開始日の前日
	例外	1月16日以降に開業した場合は、開業後2ヵ月以内	設立後3ヵ月を経過した日または設立事業年度末日のいずれか早い日の前日
青色申告特別控除額		あり 10万円、55万円、65万円	なし
各種税額控除規定		あり	あり
繰越控除の規定		翌年以降3年間の繰越可能	翌年以降10年間の繰越可能
生計一親族への給与		青色事業専従者給与（届出範囲内の金額）を必要経費にできる。ただし、事業的規模でない不動産所得には、この規定の適用はない。	役員家族の給与について適正額を一般の使用人同様に損金算入できる。

合格のポイント

(4) 所得税・法人税のメリット・デメリット

図表5-155

所得税の取扱いが有利な点	法人税の取扱いが有利な点
① 配当所得の配当等の申告不要制度 ② 一時所得の特別控除(50万円)と1/2課税 ③ 総合長期譲渡所得の特別控除(50万円)と1/2課税 ④ 青色申告特別控除(最高65万円) ⑤ 収益に対応する交際費は全額必要経費に算入 ⑥ 配当控除、変動所得・臨時所得の平均課税	① 所得の分類がないので、個人であれば土地・建物の譲渡や配当に係る損失で損益通算が除外されているものでも損金となる ② 減価償却が任意である ③ 青色欠損金の繰越控除期間が10年間である ④ 役員退職金の支給 ⑤ 所得の分散と給与所得控除額の適用
	法人税の取扱いが不利な点
	① 会社設立に費用や手間がかかる ② 交際費に限度枠がある ③ 維持運営に費用がかかる

(5) 法人成りの留意点

個人事業より、法人にした方がプランニングに幅が出ることが期待できるため、一定の規模になると法人組織にした方が有利な場合が多い。

しかし、経営上の仕組みがうまくできていないのに、単に税務面からだけで法人成りをしてしまうと、細かい会社法や商法上の規定、法人税の決算・申告業務等がかえって事務コストが増えてしまうこともある。

また、社会保険への加入を前提として考えた場合、社長の報酬額によっては、支出額が逆に多くなることにも注意を要する。総合的に判断すれば法人成りが必ずしもメリットがあるわけではない。